

未来志向宣言

私たちは、創立100年に向け、創意研鑽に励み、時代の変化をいち早く読み取り、サステナブルな社会づくりに必要とされる企業となることを、日本道路グループ 役職員一丸となって目指していくことを宣言します。



日本道路グループ 統合報告書2023



道からはじまる街づくり

日本道路株式会社

〒105-0004 東京都港区新橋1丁目6番5号
<https://www.nipponroad.co.jp/>

【お問い合わせ先】経営推進本部経営企画部 TEL 03-3571-4891 (大代表)

※本社ビルの建て替えを計画しているに伴い、2023年11月1日より一時的に移転いたします。
移転先: 〒105-0023 東京都港区芝浦1-2-3 シーバンスS館 7階
TEL 03-4218-4891 (大代表)

より良い報告書をつくっていくために、
皆さまのご意見・ご感想をお聞かせください。
[アンケートページ] Webサイト

日本道路 統合報告書 アンケート

こちらからも
アクセスいただけます。



スマートフォン・
タブレットサイト



環境大臣認定
エコ・ファースト企業

環境先進企業として
持続可能な地球環境の
実現に取り組んでいます。



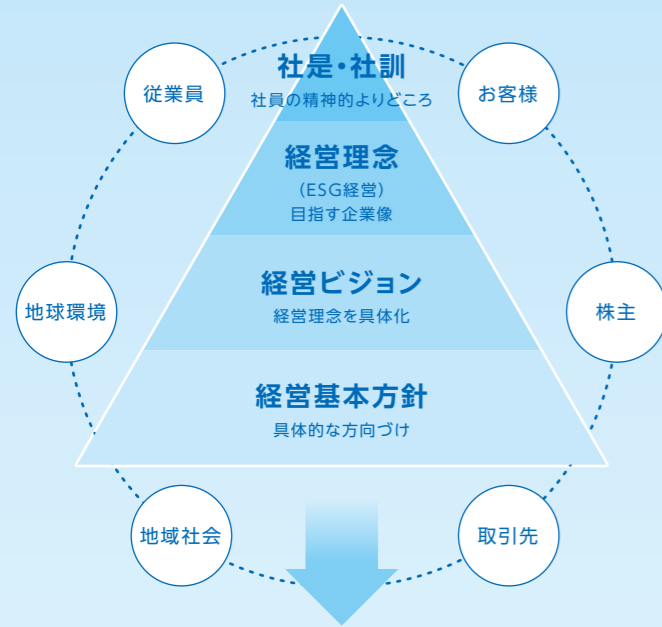
日本道路グループは
「COOL CHOICE」に
賛同しています。



責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C150320



日本道路グループ 一理念体系一



スピードと徹底

会社の利益ある成長
サステナブルな社会づくりへの貢献

清水建設 社是

「論語と算盤」

日本道路グループ 社是

創意研鑽 協調親和 信用高揚

社訓

1. 創意を活かし、技術の向上と業務の改善に努めよう
1. 責任を自覚し、緻密な計画と果敢な実行に徹しよう
1. 誠意を尽くし、相互の協調と秩序の確立に努めよう
1. 身心を健全にし、明朗な職場と幸福な家庭を築こう
1. 社業に専念し、会社の繁栄を通じて社会に貢献しよう

経営理念

ESG経営を推進することによって、社会から信頼され、
存続を望まれる企業となるとともに、
持続可能な社会づくりに貢献する

経営ビジョン

「従業員を大切にできる会社」
「道路建設を通じて社会に貢献する」
「コーポレート・ガバナンスの充実」

経営基本方針

スピードと徹底を合言葉に、揺るぎない技術力で
「道づくり」「街づくり」に貢献するSDGs企業を目指す

目次

日本道路グループの全体像

- 2 日本道路の存在意義
- 3 日本道路のビジネス
- 4 技術と人が生み出す価値創造の連鎖

日本道路グループの価値創造ストーリー

- 6 TOP MESSAGE
シミズグループの一員としてシナジー効果を高め
より質の高い経営と強くなやかな会社を目指します
- 10 日本道路グループの価値創造プロセス
- 12 人的資本
様々な課題から価値を生み出し、
明日の成長を支える多様な人材
- 13 製造資本
質の高い施工を実現するための全国に広がる製造拠点
- 14 知的資本
人と社会の営みに新たな価値を生み出す
日本道路グループの技術力
- 18 財務資本
企業の持続的成長に向けた投資と健全な財務基盤
- 19 社会・関係資本
事業展開の基盤となる国内外のネットワークと
ステークホルダーとの対話
- 自然資本
環境負荷を低減する
持続可能な道づくりのための取り組み

- 20 中期経営計画2019(2019~2023年度)の進捗状況
- 22 建設事業
- 24 製造・販売事業
- 25 賃貸事業・その他
- 26 本部長メッセージ
- 28 清水建設とのシナジー
- 30 ESG経営の推進
- 32 環境 [Environment]
環境課題に対する社会的責任を果たし、
次の世代に持続可能な社会を引き継ぐ
- 38 社会 [Social]
全ての従業員が心身ともに健全な状態で
各個人の能力・個性を發揮する活力ある企業へ
- 42 役員一覧
- 43 ガバナンス [Governance]
ステークホルダーから信頼される企業であり続けるための
確固たる基盤づくり
- 48 社外役員座談会
ESG経営における取締役会が果たす役割と
サステナブルな社会構築のための人材育成

データセクション

- 54 日本道路グループ価値創造の歴史
- 56 財務の状況
- 60 株式情報
- 61 会社概要

編集方針

日本道路グループの統合報告書は、持続的成長に向けたESG経営の取り組み、財務・非財務の価値をステークホルダーの皆さまにご理解いただくことを目的としています。「統合報告書2023」は、2029年の創立100年、更にその先を見据えた当社グループの価値創造ストーリーにおける価値創造の源泉と、それらを活用した成長戦略および事業活動、生み出される価値について紹介しています。経営、事業に関する詳細情報はWebサイト(<https://www.nipponroad.co.jp/>)をご覧ください。

報告対象範囲

日本道路株式会社およびグループ会社

発行

2023年9月

報告対象期間

原則として2022年4月から2023年3月(一部対象期間外の事業活動報告も含まれます)

ガイドライン

ISO26000「社会的責任に関する手引き」
環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」



【見出しに関する注記事項】

この統合報告書には、日本道路株式会社およびそのグループ会社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は、現時点で入手可能な情報に基づいたものです。将来の業績は、今後の事業環境の変化、様々な要因により、当社の見込みとは異なる可能性があります。

表紙 パラリンアート作品 作品名 「道からはじまるみんなの笑顔」 アーティスト matoka



未来の“道からはじまる街づくり”をテーマに、当社オリジナルの作品を描き下ろしていただきました。作家コメント「日本道路株式会社様からのご依頼と伺って、家族で喜びました。未来の道路を中心に、みんなが楽しく過ごしている絵を描きました。」
※パラリンアートについては、40ページをご覧ください。

「道づくり」「街づくり」を通じて

「社会から信頼され存続を望まれる企業」

「持続可能な社会づくりに貢献する企業」であり続ける

「サンティアゴ・デ・コンポステーラの巡礼路」は、キリスト教三大巡礼の地であるスペイン・ガリシア州のサンティアゴ・デ・コンポステーラへ向かう巡礼の道です。

最も古い巡礼の記録は951年とされ、以来1000年にも及ぶ長い歴史の中で多くの巡礼者が歩き、1993年に「道」の世界遺産*として登録されました。

現在では宗教や人種を問わず世界中から多くの旅人が訪れています。

複数あるルートの中で最も有名で人気があるのは、フランスとスペインの国境の街からピレネー山脈を越え、サンティアゴ・デ・コンポステーラに至る約800kmの、「フランス人の道」と呼ばれるルートです。

人々は、自分自身と向き合いながらひたすら巡礼路の長い道のりを歩き続けるうちに、

異なる国や様々なバックグラウンドを持つ人々との間で交流や友情が生まれ、

また、同じ目的地を目指して歩むことで絆が深まり、

互いの文化を尊重し合う新たなつながりが育まれるといわれています。

私たち日本道路は、個々の持つ能力と多様性を尊重し、

「道づくり」という終わりなき道のりのその先にある「持続可能な社会」という

共通の目的に向かって一歩ずつ歩んでいきます。

*現在「道」として世界遺産に登録されているのは、サンティアゴ・デ・コンポステーラの巡礼路の他、「紀伊山地の霊場と参詣道」として2004年に世界遺産登録された和歌山県、奈良県、三重県にまたがる「熊野古道」の2つです。当社は2018年から熊野古道保全活動「道普請(みちぶしん)」に参加しています。

事業別売上高(連結) 2023年3月期

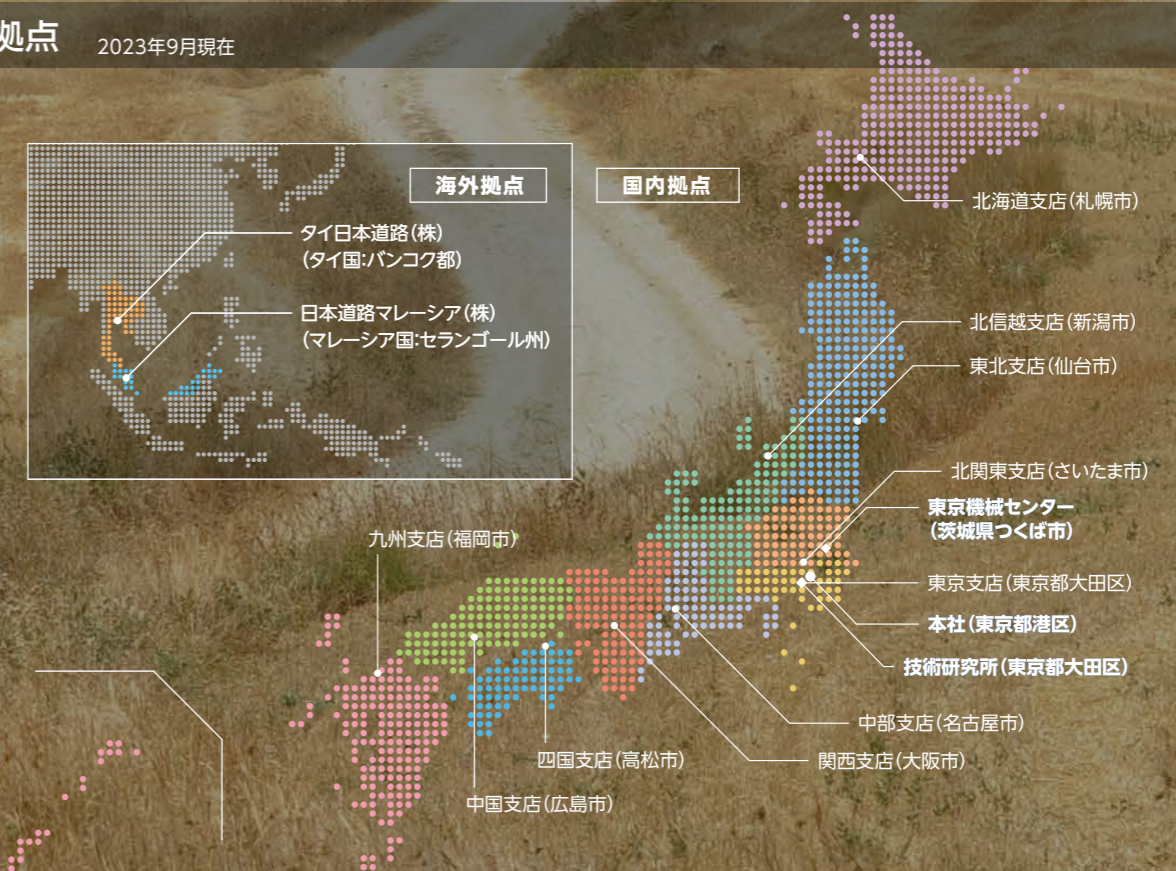
単位：百万円



(参考)建設事業の内訳 単位：百万円

日本道路(個別)	111,285
地域舗装会社合計(35社)	17,937
海外拠点	2,256
国内直轄子会社(2社)	598
計	132,078
連結消去	-5,335
建設事業計	126,743

拠点 2023年9月現在



技術と人が生み出す価値創造の連鎖

時代の変化と社会のニーズに対応して開発された技術や得られた知見は、日本道路の大きな財産です。

ICT施工をはじめとするDXが急速に発展する建設業界においても、お客様のニーズを汲み取り、

社会の要請に応えるのは「人」です。

技術とそれを使いこなす「人」によって初めて価値が生み出されます。

私たち日本道路は、建設事業、製造・販売事業の事業分野をはじめ、組織、企業文化・風土を時代とともに変革し、

これからも価値を創造し続けます。



従業員に対する価値 社は「創意研鑽」

- 従業員を大切にする会社
- 雇用と安定収入の確保
- 多様な価値観の尊重と人材活躍の場
- 働きやすく、魅力的な職場づくり
- 働きがい、達成感
- 「日道社員」としてのプライド



お客様に対する価値 社は「信用高揚」

- ニーズにマッチしたベストプラクティスの提供
- 高品質な工事成果物
- 先端舗装技術の提供
- ライフサイクルコストに優れ、環境付加価値の高いアスファルト合材



地球環境に対する価値

- 環境先進企業として業界をリード
- 環境ビジョンに基づく取り組み
- カーボンニュートラルの実現
- 循環型社会の形成
- 生物多様性への配慮



株主/投資家に対する価値

- 安定した配当
- 社会的利益の追求と財務的利益の最大化
- ROE並びに株主還元の上向



地域社会に対する価値

- 安全で快適な社会インフラ
- 災害支援活動
- 社会貢献活動を通じた地域共生
- 雇用と経済発展
- 30余年にわたる海外事業の実績と貢献



取引先に対する価値 社は「協調親和」

- サステナブル調達方針の運用
- 持続的発展可能なサプライチェーンの構築
- 共存共栄のためのパートナーシップ



技術 × 人 = Our Value



日本道路の目指す姿

当社グループの様々な活動から生み出されるものに「価値」があるかどうかを判断するのは、当社を取り巻くステークホルダーです。

ステークホルダーにとって価値を実感できないものがあれば、それはビジネスリスクとなります。

当社グループのステークホルダーがそれぞれの価値を受け取り、それがまた当社グループの成長につながる「源」となるよう価値の循環を図り、ステークホルダーとともに成長し発展していくことを目指しています。

シミズグループの一員として シナジー効果を高め より質の高い経営と 強くなやかな会社を目指します

日本道路株式会社
代表取締役社長

石井 敏行

シミズグループの一員となって1年 民間営業・大型土木・研究開発分野で シナジー効果創出へ

—— 社長に就任してから1年が経ちました。簡単に振り返りをお願いします。

石井 2022年4月に社長に就任し、2023年度を最終年度とする「中期経営計画2019」に基づいて経営を進めてきました。また、当社は2022年3月29日をもって清水建設株式会社の連結子会社となったことから、経営の独立性は維持しながらも、シミズグループとしてシナジーを創出するために今後どのような連携をしていくか検討を進めてきました。初年度としては、まずまずの進捗具合だと思っています。

—— 清水建設とは、具体的にはどのような連携を検討していますか。

石井 まず営業強化の面においては、清水建設の強力な民間営業網を活用することで、民間のお客から直接発注していただく機会を増やし、事業領域を拡大していきたいと考えています。株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ様が、持続的な環境・社会の実現に向けた取り組みの一環として、自社で保有する施設を2023年6月に一般に開放した「MUFG PARK」(東京都西東京市)のプロジェクトも、清水建設からの紹介により受注につながった案件の一つです。2022年度、同社と共同で取り組んだ民間直接受注については、実際に見積りを提出した30件のうち半数程度の件数の発注をいただきました。

大型の土木工事については、橋梁の床版取替工事などにおいて同社と共同企業体(JV)を結成し、協業で進めることが鍵だと考えています。

研究開発では、CO₂固定効果のあるバイオ炭^{*1}を用いて、道路舗装に使用するアスファルト合材に炭素を貯留する脱炭素アスファルト舗装技術の共同開発に着手しました。アスファルト合材の混合材料に森林資源由来のバイオ炭を利用することで、製造過程で生じるCO₂排出量を実質ゼロにするカーボンニュート

ラル、更にはCO₂の固定量が排出量を上回るカーボンネガティブに寄与するアスファルト舗装材の実用化を目指し、両社でGX(グリーントランスフォーメーション)^{*2}を進めていきます。

*1 バイオ炭の詳細は29ページをご覧ください。

*2 GX(グリーントランスフォーメーション): 経済成長と環境保護を先進技術の力で両立させ、カーボンニュートラルなどの持続可能な社会の実現を目指す取り組み

安定的な経営基盤の構築に向けて ESG経営に真摯に取り組む

—— 前期の業績、「中期経営計画2019」の進捗を踏まえて、今期の業績目標についてはどのように考えていますか。

石井 原油価格の高騰を背景として、アスファルト合材の製造・販売事業を取り巻く環境が大きく変わったことで、2023年3月期の決算は満足できる結果を残すことができませんでした。そのような状況の中でも、当社グループ従業員の尽力により成果は着実に上がってきており、中期経営計画の最終年度となる2023年度の業績目標は必ず達成できると考えています。もちろん、喫緊の課題である「働き方改革」の更なる推進を大前提として、「規模を追うよりも安定的な経営基盤の構築」を重視していきたいと考えています。

—— 環境への取り組みについて教えてください。

石井 2021年に「カーボンニュートラルの実現」「循環型社会の形成」「生物多様性への配慮」の3つの行動指針を柱とした環境ビジョン「Nichido Blue & Green Vision 2050」を策定し、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言への賛同を表明しました。2022年2月には、環境の分野において「先進的、独自のなか業界をリードする事業活動」を行っている企業として、道路舗装業界で初めて、環境省による「エコ・ファースト企業」に認定されました。

「環境」は当社にとって重要なキーワードであり、当社の技術力と融和させることによりビジネスチャンスにつながると考えています。2022年から研究開発部

門の社員を中心に、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) のグリーンイノベーション基金事業「CO₂を用いたコンクリート等製造技術開発」における、CO₂を産業廃棄物に固定化した「CP(CARBON POOL)コンクリート」の社会実装に向けた国家的プロジェクトに参画しています。

また、当社の事業においてCO₂排出量の大部分を占める製造・販売部門では、アスファルト合材工場から排出されるCO₂を削減するため、バーナーなど加熱装置の燃料転換やCO₂排出量が少ない中温化合材の普及促進、アスファルトの代替バインダーの開発やアスファルト廃材の再利用・再生技術の研究開発を進めています。これらの取り組みに加えて、建設事業、事業拠点(本社・支店・営業所等)のそれぞれで、どのようにCO₂削減に取り組むかなどの方策と時間軸を明確にしたロードマップを策定しました。当社が2050年カーボンニュートラルの実現に向けて進むべき道筋を示す羅針盤として掲げています。

2022年に策定した中長期技術開発計画「Nichido Mirai Tech-Plan 2050」でも、これらの取り組みを後押しするテーマを設定しており、技術開発の施策としても将来を見据えた題材が整ってきたと思っています。

その他の環境課題への取り組みとして、2020年に開発した「PETアスコンシリーズ」は、粉砕した廃PETボトルを舗装材料として再利用していることから、廃プラスチック問題の解決と舗装の耐久性向上によりサステナブルな社会インフラを構築し、循環型社会の

形成に貢献する製品の一例です。

アスファルト塊、コンクリート塊の再生事業は半永久的に続くものと考えています。循環型社会を構築する上で、今後は都市部においても、アスファルト合材を製造する拠点だけでなく、再生事業の拡大も視野に入れた拠点整備を考えています。

—— 人的資本の考え方を教えてください。

石井 「従業員を大切にできる会社」を経営ビジョンに掲げる当社では、2029年の創立100周年記念事業の一環として、本社ビル建て替えを計画しており、各拠点においても順次建て替え・改築を行い、職場環境を改善していきます。

なお、2023年3月期の有価証券報告書から、「女性管理職比率」「男性の育児休業取得率」「男女の賃金の差異」の数値や人的資本戦略、目標など、サステナビリティ情報の開示が義務付けられました。今回の開示義務化を受け、当社グループも東京証券取引所プライム市場上場企業としてダイバーシティ推進に一層取り組む中で、性別や国籍などにかかわらず多様な社員が活躍できる会社を目指して人事制度の見直しに着手しました。中途採用と新卒採用を増やすとともに、今働いている社員も満足する会社に変革していきます。

2024年4月に開所予定の複合施設「土浦テクノBASE」(茨城県土浦市)は、舗装技術の開発・研究を行う「技術研究所」と、施工機械の開発・整備を行う「機械センター」、それらの実証試験を行う「テストヤード」に加えて、研修施設と宿泊棟も併設しています。完成後は人財育成の拠点として活用し、当社グループの社員だけでなく協力会社の方にもぜひ利用してもらいたいと考えています。

—— ガバナンス向上にはどう取り組んでいますか。

石井 プライム企業に求められるガバナンスおよびコンプライアンスの徹底は当然のこととして、今後も情報開示を強化していきます。清水建設の連結子会社になったことから、少数株主保護のためのガバナンス機関として、独立社外役員で構成される「特別委員



現場訪問時の社員との対話

会」を設置し、清水建設やシミズグループ内の子会社との取引の中で利益相反の可能性がある重要な取引・行為については審議・検討し、取締役会に助言・勧告を行っていただいています*3。

2023年6月には、当社初の女性取締役として小椋ふみ子氏を招聘しました。税理士としての豊富な経験と専門知識を活かして、中立的かつ客観的な立場から取締役会を監督していただくことで、経営の更なる透明性・公平性の向上につながると期待しています。

*3 特別委員会については44ページ、48～53ページをご覧ください。

創立100年となる2029年、更にもその先を見据えて全てのステークホルダーに評価される会社へ

—— 今後どのような方針で経営を進めていきますか。

石井 資材や人件費が高騰していく中、生産性・効率性を向上させ質の良い経営を進めていかなければなりません。また、建設業では2024年4月から罰則付きの時間外労働の上限規制が適用されます。現在の事業領域にしっかり取り組みながら働き方改革も進め、その上で事業領域を広げたいと考えています。企業規模を拡大していくというよりも、目まぐるしく変化する社会・環境に迅速かつ柔軟に対応できる、強くなやかな会社になることが理想です。

会社の考え方を組織の隅々まで周知することを目的とした「役員巡回会議」では、私を含め役員全員が各事業所を回り、会社の方針について社員に説明しています。社長に就任した2022年に比べて新型コロナ

ウイルスの感染状況も落ち着きつつあるので、これからは社員と直接対面で話す時間をより多く取りたいと思っています。

私の座右の銘は「為せば成る」。受け身で仕事をせず何事にもチャレンジし、もし失敗しても立て直せばいい、という考えのもと、社員にもたくさんチャレンジしてほしいと考えています。私が先を走り過ぎたら周りが止めてくれるので、私自身これまで安心していろいろなことに挑戦してきました。当社は世界に誇れる技術・工法をたくさん持っていますが、まだまだ社外へのアピールが足りないと自覚しています。今後は業界内だけでなく、当社を知らない異業種の方々とも積極的に対話を通して「技術の日本道路」をアピールしていきます。

—— ステークホルダーへのメッセージをお願いします。

石井 ステークホルダーの皆さまの声を聞きながら企業価値を向上させ、評価していただける会社を目指していきます。また、創立100年となる2029年、SDGsのゴールである2030年、その更にも先を見据えて、グループ一体となってサステナブルな社会づくりに貢献していきます。今後ともご支援賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

日本道路株式会社
代表取締役社長

石井敏行

日本道路グループの価値創造プロセス

外部環境のリスクと機会

- 老朽化した設備の更新ニーズ(事業機会)
- 激甚化する自然災害(リスク/事業機会)
- 気候変動(リスク/事業機会)
- 労働生産人口の減少(リスク)
- 環境破壊(リスク/事業機会)
- 多発する交通事故(リスク)

日本道路グループは、「揺るぎない技術力で持続可能な『道づくり』『街づくり』に貢献するSDGs企業」となることを目指し、これまでのビジネスモデルに更に磨きをかけ、ステークホルダーに対して経済価値、社会価値、環境価値を提供し続けます。



価値創造の源泉

人的資本*

- 連結従業員 2,349名
- 人財関連投資額 570百万円

知的資本*

- 試験研究費 545百万円
- 特許保有数 68件

製造資本*

- 製造・販売拠点 89カ所
- 業界シェア 6.5%

財務資本*

- 総資産 151,850百万円
- 自己資本比率 63.7%
- 信用格付 a-1

社会・関係資本

(2023年4月1日時点)

- 支店 10カ所
- 営業所 52カ所
- グループ会社 43社
- 協力会社 937社

自然資本

- 再資源化率*
 - アスファルト塊 100%
 - コンクリート塊 99.93%
- 日本道路の森 228ha
(2023年6月1日時点)

▶P12~19

*2022年度実績・2023年3月末時点の数値

ビジネスモデル



成長戦略

中期経営計画2019の重要課題

- ① 民間受注の拡大
- ② 営業利益率の向上
- ③ 働き方改革の推進
- ④ 安全衛生目標の設定
- ⑤ 環境目標の設定
- ⑥ コンプライアンスの徹底

▶P20~21

ESG経営の重要課題(マテリアリティ)

- 環境に配慮した社会の実現
- 安全に配慮した社会の実現
- 技術力向上と品質確保
- 人命尊重と安全第一主義の徹底
- 次世代の担い手確保と育成
- 働き方改革と職場環境改善の推進
- 地域社会との積極的な関わり
- コンプライアンスの徹底(構造改革・意識改革)

▶P30~31

事業活動

▶P22~27



Output

Outcome

経済価値

- 利益成長
- 株主価値の向上
- 安定配当の維持と適切な利益還元
- 成長投資の拡充
- 経済成長への貢献

▶P56~59

社会価値

- 社会資本を支える事業
- 災害に強い道づくり、街づくり
- 地域社会に根ざした事業展開
- 役職員の健康と労働災害の撲滅
- 雇用の安定
- ガバナンス、コンプライアンスの健全性
- サプライチェーンとの適切な関係性
- 地域貢献/社会貢献

▶P38~41

環境価値

- 日本道路「環境ビジョン」の推進
- 環境工法・材料の開発、普及拡大による環境負荷の低い道路インフラの提供
- 環境保全に対する役職員の意識改革
- CO₂排出量削減(前年比)
 - Scope1 ▲2.5%
 - Scope2 ▲12.2%
- 再生可能エネルギー使用量の拡大

▶P32~37

ステークホルダーに対する価値の提供



資本の再投資・再配分 / 事業基盤の強靱化

ステークホルダーから信頼されるための確固たるガバナンス

▶P43~53

様々な課題から価値を生み出し、明日の成長を支える多様な人財

日本道路グループはこれまで90余年にわたり、時代の変化や要求に対応しながら「道づくり」のトップランナーとして成長してきました。その成長を支えてきた多彩な人材を「企業の財産=人財」として捉え、今後も積極的に投資していきます。

▶ 人権尊重の取り組み

当社グループでは、2022年4月に策定した「日本道路グループ人権基本方針」に基づき、企業としての責任を果たすための様々な取り組みを進めています。

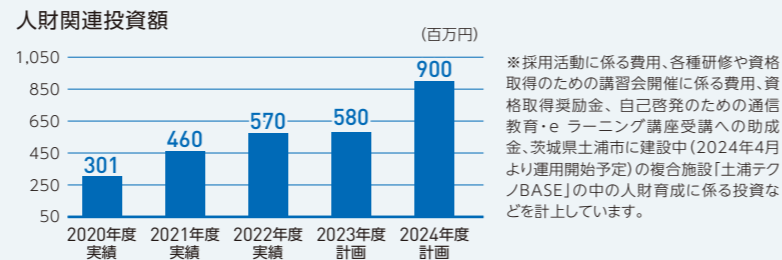
人権基本方針

- | | | |
|--------------------|----------------|---------|
| 1 労働安全衛生の確保 | 3 ハラスメントの防止 | 5 差別の禁止 |
| 2 過重労働の抑制・時間外労働の低減 | 4 児童労働・強制労働の禁止 | |

[具体的な取り組みは、こちらのページをご参照] ▶P46 コンプライアンス・リスク管理体制、独占禁止法順守の取り組み
▶P47 サプライチェーンマネジメントの推進

▶ 人財育成の取り組み

工事部門、製造・販売部門、営業部門、管理部門、グループ事業など各分野のそれぞれの「現場力」に優れた人財の育成に長期的な視点で注力しています。職種毎の基礎教育標準表に従い、OJT教育の他、年次・役職に応じた階層別研修を実施しています。



資格取得・自己啓発支援

舗装、土木、機械関係の資格については、本社技術部と各支店の技術センターが一体となって受験者支援を行い、取得した社員に対して奨励金を授与しています。また、社員の自己啓発・自己実現を支援するために通信教育やeラーニング講座の受講料補助を行っています。

資格取得者数(2023年3月末)

技術士 (建設部門)	1級土木施工 管理技術士	1級舗装施工 管理技術者
18名	727名	342名

技術と人を育てる施設「土浦テクノBASE」

現在東京都大田区にある技術研究所と、茨城県つくば市の機械センターを集約した複合施設を、2024年4月に開所します。宿泊棟を併設し、当社の最新技術や技能をタイムリーに習得する研修施設としての機能も兼ね備える予定です。事務系職員は経理・総務系知識習得、技術系職員は現場管理、測量実習、試験・品質管理業務の習得、機械の運転講習、ICT講習など、当社の事業に関連する様々な研修・教育を当施設で実施していきます。



質の高い施工を実現するための全国に広がる製造拠点

日本道路は全国に、アスファルト合材の製造・販売拠点である合材センターを有しており、本社・支店・技術センターとともに製品の品質保証ネットワークを構築し、高品質の製品を提供しています。

製造・販売拠点数 **89カ所** 2022年度業界シェア **6.5%**

PICK UP

山口合材センター



山口市にある当センターは、東西に山陽・中国自動車道、国道2号線、南北を高規格幹線道路が貫く、交通アクセスの良い立地にあります。2022年5月には再生ドライヤー、サージビン、ミキサーなどの更新を実施し、生産性と燃費が大幅に改善するとともに、CO₂排出量の削減にもつながりました。

地域の道路事業の一翼を担っている当センターは、今後もカーボンニュートラルを見据えながら、計画的に設備の更新を進めていきます。



生産性向上と低燃費を実現

再生ドライヤーを温風式から直火式に変更し、燃料削減効果によってCO₂排出量も削減しました。再生サージビンの容量を約1.7倍に増量し、合材サイロと同じ機能を持たせたことで、再生骨材が翌日に使用可能となり、有効の使用が可能となりました。また、ミキサー混合能力も約1.2倍にアップし、再生合材の製造能力が格段に上がりました。



お客様をお待たせしない合材出荷体制

製造担当者1名、重機オペレーター2名でプラントを稼働させています。製造担当者が場内に出たときなどにお客様をできるだけお待たせしないよう、窓口業務と同時に女性事務社員による合材出荷も行っています。



働き方改革に対応

車で30分の場所にある美祿アスコンと連携を取り、製造担当者の調整・フォローを行っています。休日や夜間出荷がある場合は、美祿アスコンの製造担当者と交替で山口合材センターの出荷を行います。

(写真は美祿アスコン所属の社員)

VOICE 地域の見本となるプラントを目指して

コスト削減や人手不足対策と併せて環境負荷低減を実現し、環境省認定「エコ・ファースト企業」として地域の見本となるよう、所員一同取り組んでまいります。

山口合材センター所長 奥川 彰彦





提供:株式会社三菱地所設計

人と社会の営みに新たな価値を生み出す 日本道路グループの技術力

▶ MUFG PARK

一般開放される場所として生まれ変わった「MUFG PARK」。東京都西東京市の南東部に位置する当施設は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ様が1952(昭和27)年から保有し、従業員向けの保養施設「武蔵野運動場」として利用されてきました。

6haにも及ぶ敷地の多くは、都市部の貴重な緑地です。半世紀以上も育まれたこの森が、2023年6月、緑環境(Nature)、スポーツ・健康増進環境(Sports)、交流・交歓環境(Communication)を備えた地域の「新しい交流広場」として整備されました。

日本道路グループは「自分らしいQuality of Lifeを追求できる拠点」という施設のコンセプトと理念に沿った提案をさせていただき、当社が持つ環境工法や特殊工法が採用されたランドスケープ工事を竣工しました。



膝にやさしい「快適歩走」が施された
グラウンドを周回するランニング&ウォーキングコース

MUFG PARK施設

- グラウンド:1面(天然芝)
- テニスコート:11面(オムニ8面、クレー3面)
- BBQ施設:5サイト
- みんなで本を持ち寄り育てる「まちライブラリー」
- パークオフィス
(受付スペース、救護室、授乳室、更衣室、トイレなど)
- 駐車場:111台、EVスタンド 9口

MUFG PARKの
詳細はこちらから
ご覧ください。



MUFG PARKで採用された当社の環境工法・特殊工法

各環境工法・特殊工法の詳細は2次元バーコードからご覧ください。

シャットファルト (遮熱舗装)



車路・駐車場のアスファルト舗装面の夏季温度上昇を低減し、通常のアスファルト舗装に比べて、路面温度を10℃程度低減できます。

快適歩走



透水性アスファルト舗装の空隙部にウレタン樹脂を充填し、エンボス仕上げした、ランナーや歩行者の足腰に負担が少ない舗装です。ウレタン層が厚さ3mm程度のため、リニューアル時の廃材量の低減が見込まれます。

レインボー エコブロックBiz (保水性)



大学や公園など人々が集う場所に導入例が多い「保水性インターロッキングブロック舗装」。路面温度低減効果を長時間持続させて、人々の健康と地球温暖化防止に役立ちます。

骨材に産業廃棄物を焼成安定化したものを使用した、安心・安全でエコな舗装材です。

レインボーウッドMg



耐久性、腐食性、透水(保水)性に優れた環境型のマグネシウムセメントを用いた木質系舗装で、浸透した水は植物・動物にも無害です。



みんなで本を持ち寄り育てる「まちライブラリー」へ続く、
「レインボーウッドMg(木質系舗装)」の園路

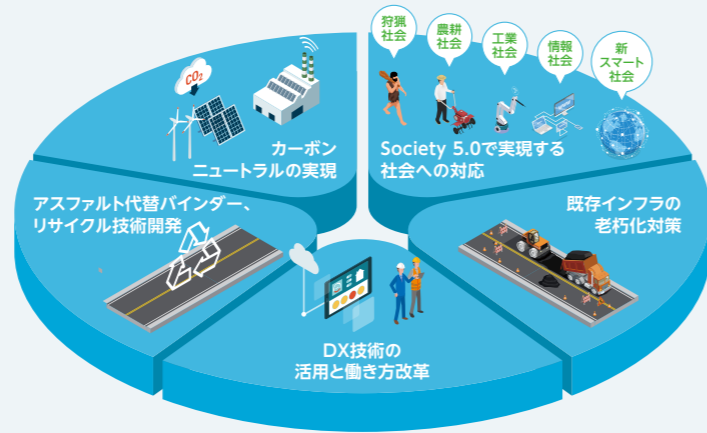


提供:株式会社三菱地所設計

▶ 日本道路 中長期技術開発計画

CO₂排出低減技術やリサイクル技術の向上、建設ロボットの開発・導入による建設作業の自動化・省人化など、デジタル技術の活用により建設現場の生産性、安全性の向上と技術の進化を本格化させ、環境課題に向き合い、少子高齢化社会に対応していかなければなりません。

当社はこれらの課題に創業以来培ってきた高い技術力に対応するため、中長期技術開発計画「Nichido Mirai Tech-Plan 2050」を掲げ、SDGsのゴールである2030年、その先の2050年に向かって研究・開発を重ね、人と社会の営みに新たな価値を生み出していきます。



「Nichido Mirai Tech-Plan 2050」ロードマップ

	2020	2030	2040	2050
カーボンニュートラルの実現	バーナーなど加熱装置の燃料転換		アンモニア	水素
	グリーン電力の導入			
	中温化材の発展		50℃以上低減	
アスファルト代替バインダー、リサイクル技術開発	アスファルト代替バインダーの開発	基礎研究	代替バインダー開発	非加熱アスファルト合材
	再生合材リサイクル技術		再生技術検討	
	合材系ECO商品	PETアスコン		
DX技術の活用と働き方改革	自動化・無人化による技術者支援		施工機械自動化・無人化	
	生産性向上技術		ND施工管理システム	
	安全対策		AR/VRの活用	
既存インフラの老朽化対策	舗装の修復技術		As,Conの補修技術	
	長寿命舗装の開発	舗装構造の強化		
	舗装メンテナンス技術	点検技術の迅速化・省力化		
Society 5.0で実現する社会への対応	スマートモビリティに寄与する舗装技術		自動運転対応の舗装	
	スマートシティに対応するユニバーサル舗装技術		環境技術、景観舗装	

▶ PETアスコン

廃PETを原料とした改質剤「ニュートラック」をアスファルト混合物に添加することにより廃PETの有効利用や混合物の耐久性向上に寄与する製品で、環境負荷低減に貢献する技術です。



2017年の九州北部豪雨で被災したJR日田彦山線の一部区間に導入されたバス高速輸送システム「BRTひこぼしライン（正式名称：日田彦山線BRT）」が、2023年8月に開業しました。彦山駅～宝珠山駅の約14kmのBRT専用道のうち、約6kmの区間にPETアスコンが採用されています。

▶ アスファルトフィニッシャ自動運転システム

住友建機株式会社様と共同で、舗装の安全、省力、省人化を目的に開発を進めてきた自動操舵・自動伸縮システムです。ステレオカメラを用いたセンシング技術により、型枠や切削端部の段差を識別し、ステアリングとスクリード伸縮の自動制御を実現しました。これまでの試験施工で、段差・線形で自動追従できることが実証されています。



自動化によりオペレータの作業負担が大幅に軽減され、経験の浅いオペレータでも安全と品質に意識を向けた質の高い施工が可能となります。また、一般的なICT施工のように設計データを入力する必要がないため、より手軽に扱うことができます。

▶ 国家プロジェクトの自動運転車向けテストコースを施工

Thailand



タイの国家戦略「Thailand 4.0」のターゲットの一つである、次世代の自動車産業の育成を担うプロジェクトです。タイ東部の553haの敷地に、タイ最大の石油会社・PTT社と科学技術省が共同で最先端技術研究都市センターを建設・運営しており、タイ日本道路株式会社は、その敷地内に建設するCAV(Connected Autonomous Vehicle：コネクテッド自動運転車)向けテストコースの第1期工事で土木舗装工事を受注。2023年6月に完工し、Applus+ IDIADA社*からの国際認証も取得しました。

*スペインに本社を置く多国籍企業で、世界中の自動車産業にエンジニアリング、試験、認証サービスを提供し、国際規格制定にも貢献する大手エンジニアリング企業

工事名	タイ科学技術省 CAVテストコース建設工事1期
工事場所	タイ国ラヨーン県 ワンチャン郡パ・ユップ・ナイ
発注者	タイ国科学技術省
工期	2022年9月～2023年6月
工事概要	土工事、アスファルト舗装工事および コンクリート構造物

▶ クアラルンプール首都圏の景色を変える高架高速道路

Malaysia



出典元：PROLINTAS社WebサイトDamansara - Shah Alam Elevated Expressway

マレーシアでは近年の交通渋滞緩和のため、大手民活高速道路事業者のプロリントス社が、クアラルンプール首都圏にて高架高速道路建設を急ピッチで進めており、当高速道路もその一環として、ダマンサラ地区とシャーアラム地区を結ぶ全長20.1kmの高架高速道路として建設されました。当高速道路開通により、これまで90分かかっていた所要時間が30分に短縮され、渋滞緩和および交通量の分散にも大きく役立っています。日本道路マレーシア株式会社は、舗装工事のスペシャリストとして、同高速道路建設においてコンクリート床版上のアスファルト舗装と排水工事を担当しました。

工事名	ダマンサラ～シャーアラム 高架高速道路新設工事(CA4工区)
工事場所	マレーシア国セランゴール州 シャーアラム
発注者	ガガサンマヤ株式会社(元請)
工期	2021年9月～2023年1月
工事概要	アスファルト舗装新設工事および 排水工事

企業の持続的成長に向けた投資と健全な財務基盤

日本道路グループは、「健全性の高い財務基盤」「成長に向けた積極的な投資」「株主への還元」の3要素についてバランスを重視した方針に基づいた資源配分を行い、グループの価値創造を支えます。

▶ 成長投資

事業投資

経営環境の変化が激しい中、市場競争力の強化を図るため、都市型・地方型など各地域の実状に即したエリア戦略のもとに、地域舗装会社の体制を更に強化することで相乗効果を発揮するとともに、成長戦略としてのM&A・アライアンスに対し優先順位をつけ、スピード感を持って投資を実行していきます。

研究開発投資

中長期技術開発計画「Nichido Mirai Tech-Plan 2050」に則り、安全性の向上、労働環境の改善や施工の省力化・高度化に資するICT、IoT技術、膨大な舗装ストックに対応した調査診断技術、ライフサイクルコスト低減に資する高耐久舗装技術の充実など、幅広いイノベーションに的確に対応した技術開発を進めていきます。

環境投資

環境ビジョン「Nichido Blue & Green Vision 2050」と「エコ・ファーストの約束」に則り、2050年カーボンニュートラルの達成に向けた取り組みなど、環境負荷低減につながる環境投資を積極的に実施していきます。

人的投資

経営ビジョンである「従業員を大切にできる会社」を推進するため、積極的な長時間労働の削減、ダイバーシティ推進、DX投資、職場環境の整備に取り組んでいきます。また、2024年4月に開所予定の複合施設「土浦テクノBASE」は、当社グループと協会の従業員の人的育成の場として活用する計画を進めています。

▶ 株主還元方針

財務体質の強化および安定的な経営基盤の確保、従業員の生活水準の安定・向上を図るとともに、株主の皆さまに対しては、安定配当の維持と適正な利益還元を利益配分の基本方針としています。

2022年度の期末配当金については、普通配当を1株につき180円とし、また、親会社株式を売却したことによる一時的な収益に対応する還元として特別配当100円を加えて1株当たり280円としました。なお、2023年度の期末配当金については、安定的・継続的な経営成績をベースに普通配当を1株につき300円へ引き上げる方針です。

※1株当たり配当金/配当性向の推移グラフは58ページをご覧ください。

※当社は2023年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行うこととしておりますが、期末配当金については株式分割前の1株当たり配当金を記載しています。

▶ 政策保有株式

取引関係の開拓・維持・安定化、提携関係、その他事業上の関係維持などにより企業価値が向上することをもって、政策保有株式の保有方針としています。具体的な判断基準としては、株式時価、売上実績および情報提供、配当利回り、当社担当部署の判断などを総合的に勘案し、定期的に検証しています。保有意義が不十分あるいは検証結果が保有方針に合致しない株式については縮減を進めています。取締役会では上記基準により定期的に、個別の政策保有株式について、保有目的の適切性、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかなどを精査・検証しています。また、議決権行使については、当社および政策保有先の中長期的な企業価値向上の観点から当該企業の経営状況などを勘案し、株主全体の利益につながるか否かを基準として、適切に行っています。

政策保有株式銘柄数推移

単位:百万円

年度	保有銘柄数	B/S計上額(時価)	対純資産比率	売却銘柄数	売却額
2018	12	1,306	1.5%	—	—
2019	11	1,129	1.2%	1	37
2020	11	1,389	1.5%	1	195
2021	9	1,358	1.4%	2	6
2022	6	600	0.6%	3	974

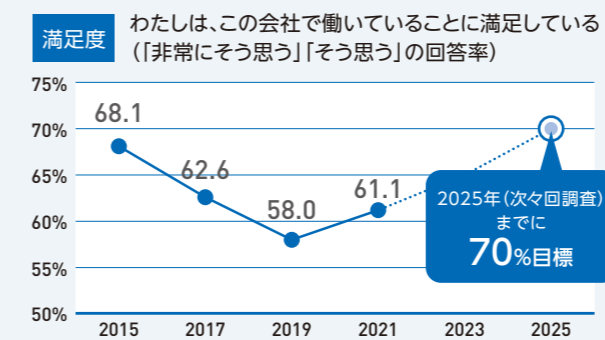
事業展開の基盤となる国内外のネットワークとステークホルダーとの対話

日本道路グループは、取引先、株主・投資家、従業員、地域社会などすべてのステークホルダーと良好な関係を築くことが企業価値向上に欠かせないと考えています。様々なコミュニケーションの形を通じてステークホルダーの皆様の声、期待やニーズにお応えすることで社会的責任を果たしていきます。

▶ 全国に構える建設事業拠点とサプライチェーン



▶ 従業員満足度の向上



▶ ステークホルダーとのコミュニケーション

ステークホルダー	具体的なコミュニケーション
お客様	<ul style="list-style-type: none"> ● 営業担当部門によるお客様対応 ● 当社Webサイト、コミュニケーションマガジン「NICHIDO VIEW」での広報活動 ● 展示会・イベントへの出展
株主/投資家	<ul style="list-style-type: none"> ● 株主総会 ● 決算説明会 ● ニュースリリース/公告、自社Webサイトによる適時開示 ● アナリスト、機関投資家とのIR面談:20件(2022年度実績)
取引先	<ul style="list-style-type: none"> ● サステナブル調達方針/ガイドラインを通じたマネジメント ● 適正な取引のための相談窓口設置 ● 2022年11月より請求書Web作成サービス運用開始
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ● 役員巡回会議の開催:21回(2022年度実績) ● 40歳以下の社員で構成される「社員連絡会」と経営者の意見交換 ● 従業員満足度調査を2011年度より隔年で実施 ● コンプライアンス相談窓口の設置
地球環境	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境ビジョン「Nichido Blue & Green Vision 2050」の策定 ● 環境省認定「エコ・ファースト企業」としての取り組み
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会貢献活動の取り組み:322件(2022年度実績)

自然資本

環境負荷を低減する持続可能な道づくりのための取り組み

日本道路グループでは社会インフラの基盤となる持続可能な道づくりのため、環境ビジョン「Nichido Blue & Green Vision 2050」に則り、地球環境の保全や限りある資源の有効活用、低炭素社会および循環型社会の構築に努め、生物多様性保全に貢献していきます。

▶ アスファルト塊・コンクリート塊の再生利用

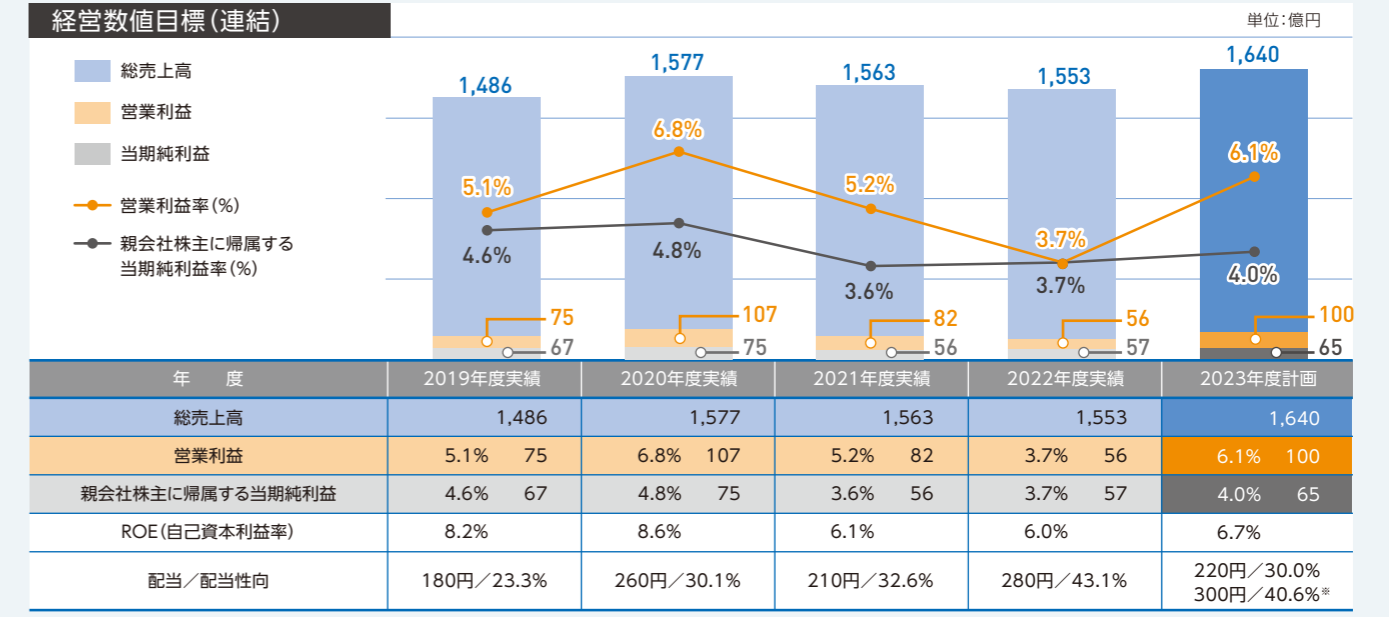
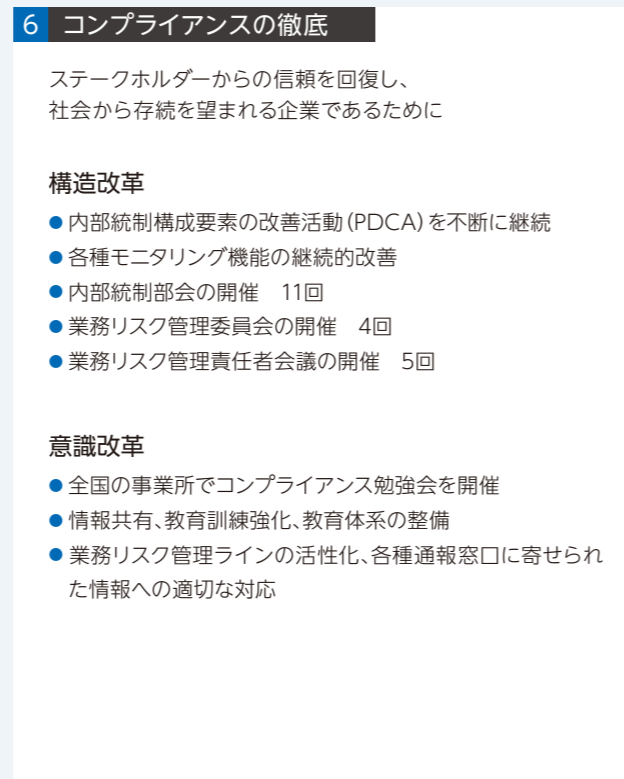
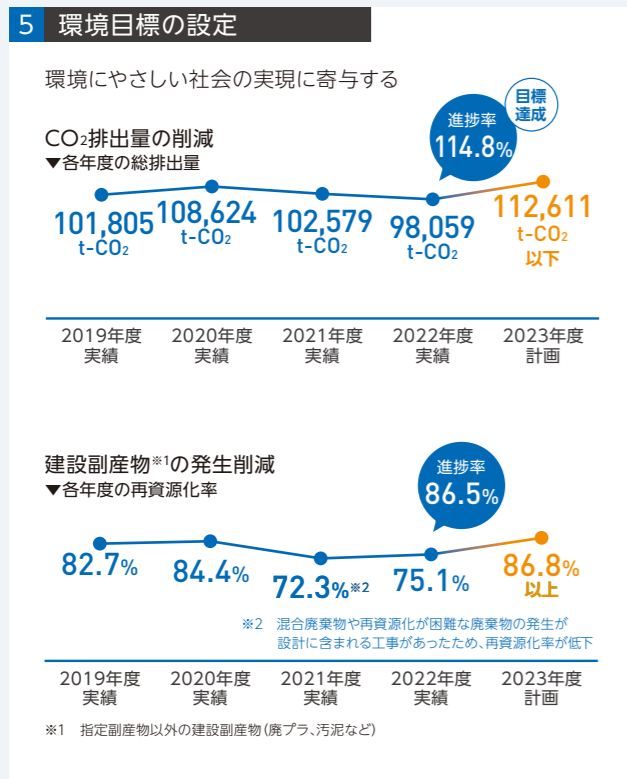
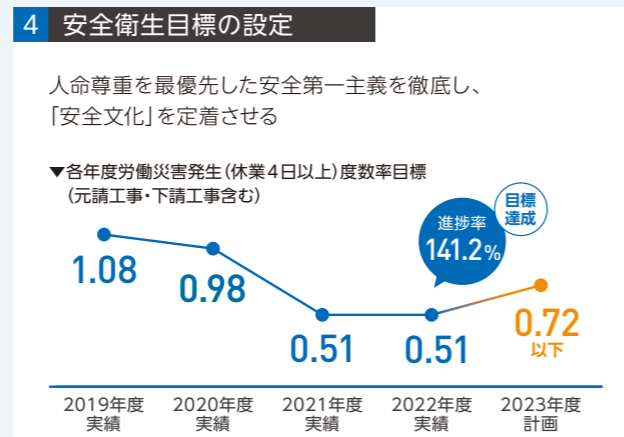
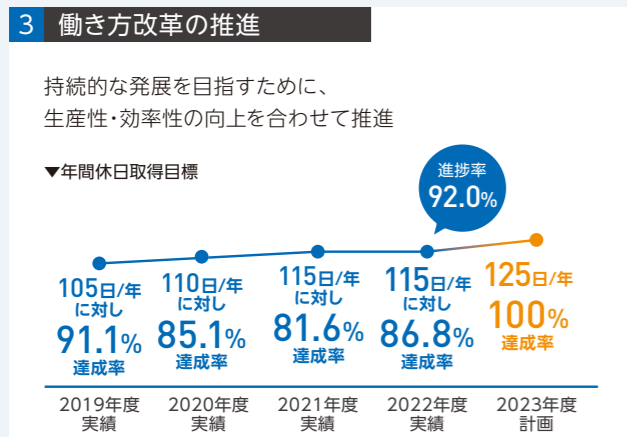
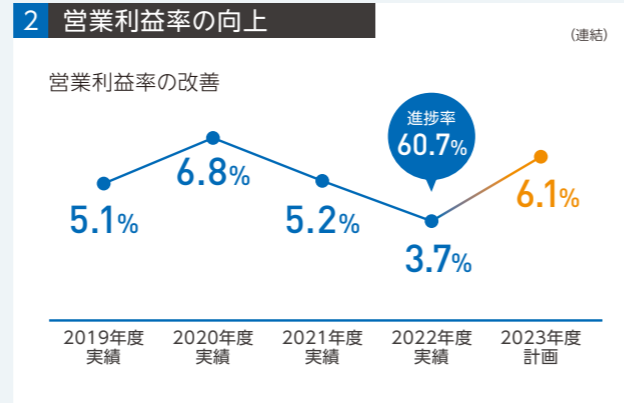
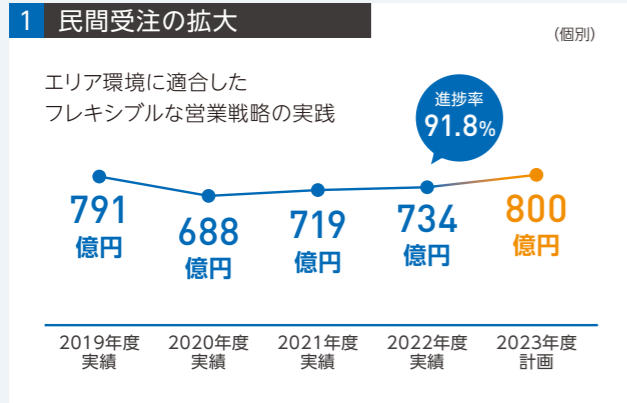
有限である自然資本を有効かつ効果的に利活用し、また再生利用するため、自社工事やお客様からアスファルト塊、コンクリート塊を受け入れ、リサイクル工場において中間処理を施し、再生アスファルト合材の材料や再生路盤材として使用しています。



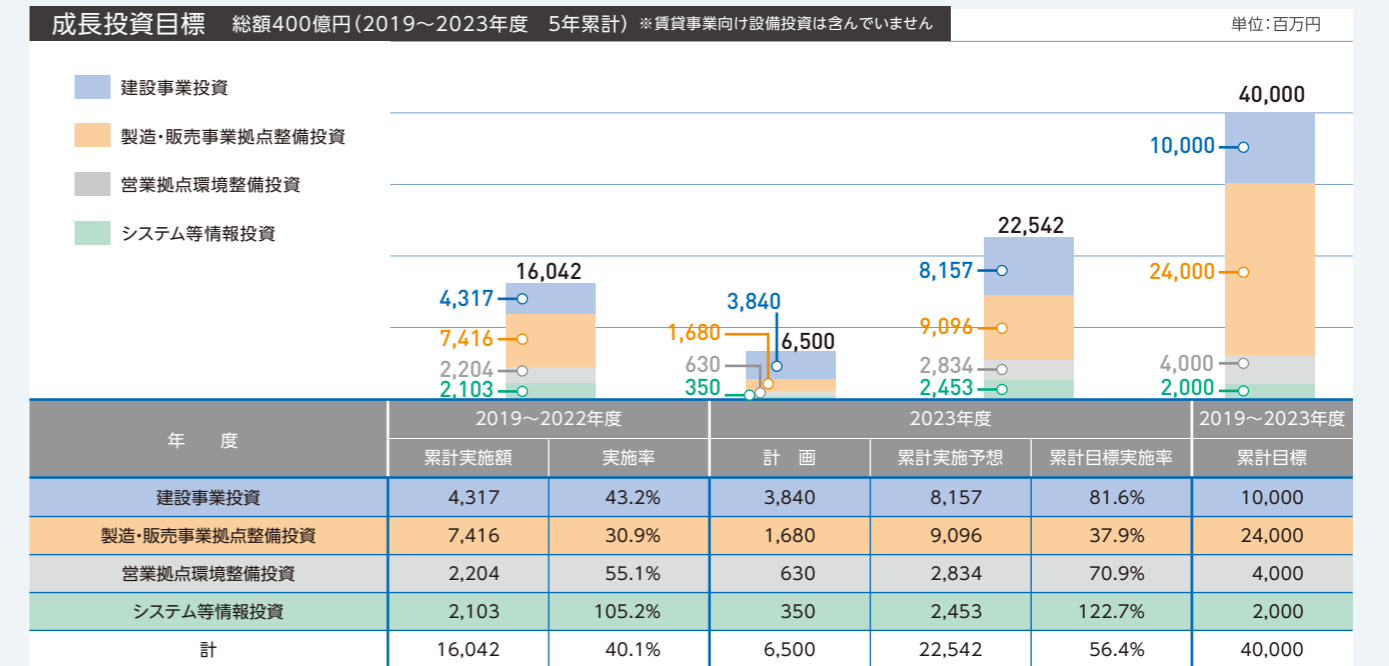
▶ 「日本道路の森」

当社と高知県、梶原町は2008年に「環境先進企業との協働の森づくり事業」のパートナーズ協定を締結し、高知県の西部・梶原町の「日本道路の森」(協定森林面積:約228ha)において、植樹活動を通じた地球温暖化の防止と地域産業の要である豊かな森づくりに取り組んでいます。





「中期経営計画2019」4年目となる2022年度実績については、製造・販売事業において原油価格の高騰に伴い主要資材であるアスファルト価格が高騰したこと、建設事業における工事採算性悪化による利益低下などにより、営業利益が前年度に比べ大幅減となりましたが、投資有価証券売却益により親会社株主に帰属する当期純利益は微増しました。配当/配当性向については、18ページをご覧ください。



2019~2022年度については、建設事業投資のうち約26億円は、複合施設「土浦テクノBASE」(茨城県)用地取得と建設にかかる投資です。また、製造・販売事業拠点整備投資のうち約16億円は、都市型アスファルトプラント・泉北りんかい合材センター(大阪府)の建設にかかる投資です。

中期経営計画2019において、期間中の成長投資目標を総額400億円と発表していますが、実績としては、総額225億円、実施率56.4%となる見込みです。計画との差額の主な理由としては、建設事業投資で目標としていたM&Aと、製造・販売事業拠点整備投資で目標としていた関東地区・中部地区での都市型アスファルトプラントの設立が未実現となること、また、営業拠点環境整備投資で目標としていた営業所の移転・建て替えを、自社所有から賃貸に変更したことによるものです。



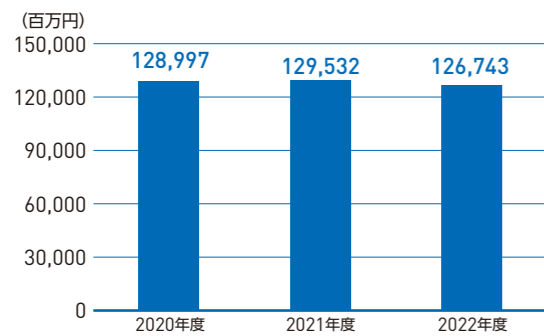
▶ 事業環境

2022年度の日本経済は、原材料価格の高騰、円安の進行やウクライナ情勢などの地政学的な要因があったものの、回復基調で推移しました。政府建設投資が引き続き20兆円を上回る水準を維持し、民間建設投資も製造業を中心に一部回復傾向が見られたものの、企業の設備投資マインドは引き続き慎重化しました。

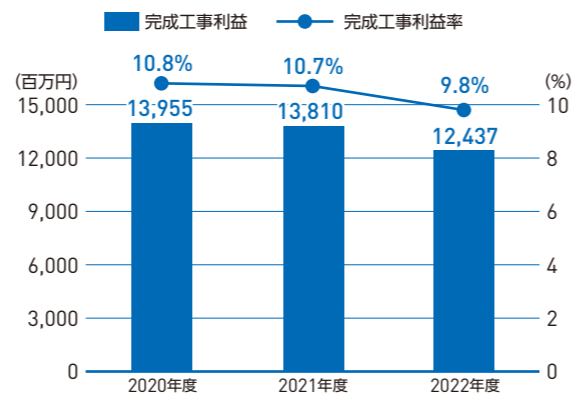
▶ 2022年度の取り組みと成果

官庁工事は積算精度向上・技術提案力の強化による受注確保、民間工事は質の高い受注拡大に向け、グループ一体となってエリア環境に適合した積極的かつ戦略的営業を実行しました。また、経営基盤の整備、施工の合理化を図るため、建設事業分野の事務所・機械設備などの拡充更新を中心に763百万円の設備投資を実施しました。

完成工事高



完成工事利益／完成工事利益率



2022年度の主な竣工工事



工事名	東名阪自動車道 名古屋西IC～四日市JCT間舗装補修工事
工事場所	愛知県名古屋、三重県四日市市他
発注者	中日本高速道路株式会社
工期	2021年2月～2022年12月



工事名	日の出キャンパス再開発計画第3期工事
工事場所	東京都西多摩郡日の出町
発注者	学校法人亜細亜学園
工期	2022年6月～2023年3月

▶ 今後の展望

大規模工事はもとより、中・小規模の工事においても、情報化施工・ICTの活用度を高め、災害や事故の発生を抑制するとともに、品質向上・コストダウンによる収益率の向上を目指しています。また、質の高い受注拡大に向け、スピードを重視し攻めの姿勢に徹した提案営業を強化するとともに、清水建設と連携した新たな領域での民間営業を展開していきます。

▶ 地域に根ざしたネットワーク

地産地消が加速する中、全国に34ある「地域舗装会社」にて、舗装工事を中心とする地域密着型の建設事業を展開しています。



株式会社所沢サンロード
TOKOROZAWA SUNROAD



代表取締役社長 奥野 浩

環境に配慮した資材や機械などを積極的に採用して交通インフラ整備を進め、CSV (Creating Shared Value: 共通価値の創造) を実践することで、他社との差別化を図り成長していきます。

当社は日本道路グループの施工子会社として1993年に設立された、今期で30周年を迎える会社です。埼玉県内はもとより、西は多摩川、北は利根川以北まで広いエリアを管轄しています。社名は商店街と間違えられることもありますが、県土木事務所・所沢市などの自治体および地元の建設会社からは施工能力の高さを評価いただき、2013年には埼玉県知事より優秀賞を受賞しました。

現在ミャンマーから技能実習生を受け入れ、様々な経験をしてもらっています。彼らの仕事に対する前向きな姿勢と意欲は他の職員の刺激にもなり、職員全体のレベルアップにも寄与しています。また、地元のロータリークラブの会員として、異業種の方々と積極的に触れ合うことで知見を広げ、微力ながら社会貢献に関わっています。



また、群馬県太田市にて日本道路とのJVでアスファルトプラントを運営しており(上武アスコン)、地産地消を要望する得意先のニーズにもお応えしています。



埼玉県内初の2層式低騒音舗装を施工しました

工事名	東京都とのスクラム強化推進(改築)工事(舗装工)
工事場所	埼玉県所沢市
発注者	埼玉県川越県土整備事務所
工期	2018年8月～2019年3月



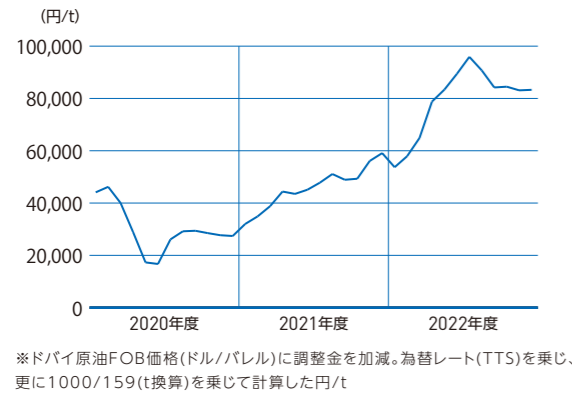
施主様にはローラ・切削機で日頃より大変お世話になっています

工事名	生産センター路床&路盤安定処理およびAS路盤舗装工事
工事場所	埼玉県川越市(酒井重工業株式会社 生産センター地内)
発注者	株式会社コモド
工期	2020年3月～2020年4月

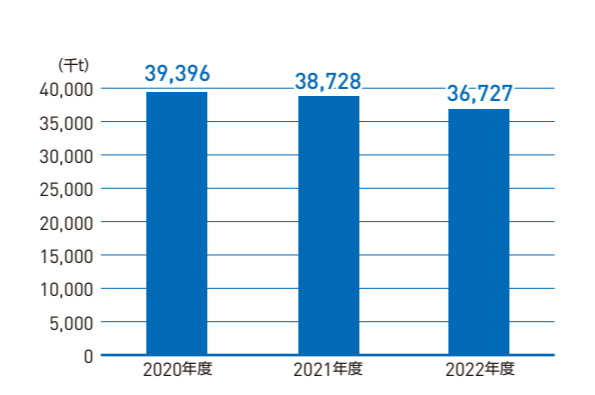
▶ 事業環境

昨今の為替相場における円安基調やウクライナ情勢などの政情不安による原油価格の上昇で、エネルギーコストや舗装用アスファルト価格、その他の材料費・燃料費・運送費などに多大な影響を受けました。特に、製造・販売事業の主要資材であるストレートアスファルト価格の高騰は、収益環境にとって大変厳しい状況となりました。また、国内のアスファルト合材の総製造数量（一般社団法人日本アスファルト合材協会発表）は前年度に比べて大きく減少しました。

原油価格推移



国内アスファルト合材総製造数量

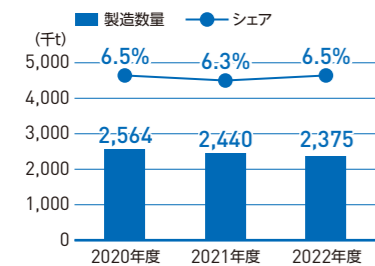


▶ 2022年度の取り組みと成果

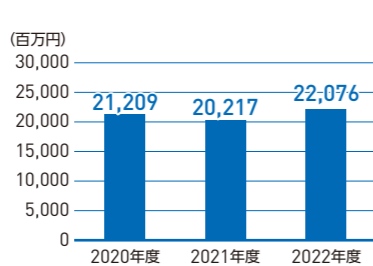
販売先顧客に対する適正価格での販売にご理解をいただくとともに、経営基盤の整備と製造コストの削減を図るため、アスファルトプラント設備の拡充更新に833百万円の設備投資を実施しました。

当社製造数量は前年度より下がりましたが、当社の業界シェアは前年度を0.2ポイント上回る6.5%を確保しました。製品売上高は、価格転嫁により前年度に比べ増加しましたが、製品売上利益は原材料価格やエネルギー価格の高騰などの影響、特に上半期の価格転嫁の遅れにより大きく影響を受けた結果、前年度に比べ減となりました。

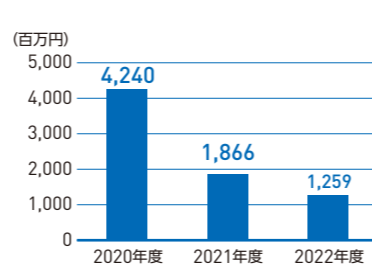
製造数量と業界シェア



製品売上高



製品売上利益



▶ 今後の展望

利益の確保に向け、適正な価格改定を実施するとともに、更なるコスト削減に取り組みます。引き続き営業力の強化と製造・販売拠点の効率化のための拠点再配置を進め、日本道路の工事営業・地域舗装会社と連携したエリア戦略に基づき、内部・外部販売製造数量を確保し、シェアの拡大を図ります。環境・安全面においては、効果的な技術開発と環境に配慮した設備投資を実施するとともに、グリーン電力への切り替えや、化石燃料に代わる代替燃料の導入も進めていきます。



100%再生可能エネルギーに切り替えた埼玉合材センター

グループ事業において、子会社で自動車・事務用機器などのリース業務、コンピュータソフトウェアの開発および販売、事務用機器の販売、保険代理業、スポーツ施設などの企画・運営などを行っています。日本道路本体との連携強化やM&Aを含め、グループ会社の経営環境に応じたエリア戦略の実行による事業領域拡大や、収益力強化と成長力底上げを実現するため、営業所・合材センター・地域舗装会社の連携を更に強化します。同時に、内部統制体制とICT環境の整備による効率化を進め、グループ支援体制の強化を図っていきます。

NDLS エヌディー・リス・システム株式会社

「安全・安心・環境」をキーワードに日本道路グループの持つ専門的知識とノウハウを結集し、お客様の立場で多様化するニーズに全力でお応えすることにより、時代にマッチした特色のあるサービスを提供してまいります。

代表取締役社長 村井 永典



▶ 取り扱っている商品

標識搭載型ラバーコーン自動設置回収車【ロボコーン】

自動でラバーコーンの設置・回収をする交通規制作業車で、作業員の負担軽減や転落事故を未然に防ぐことができます。また、標識台より標識の取出し・格納が容易にできます。



ロボコーン

矢印板自動設置回収装置搭載型標識車【ロボアロー】

自動で矢印板の設置・回収をする交通規制作業車で、作業員の負担軽減や安全性の向上を図ることができます。また、交通規制標識車としても活躍します。



ロボアロー

樹脂製防護柵【システムカディ】

高速道路・一般道の終点部の車線規制に使用されている防護柵です。フロリダ型の全面形状で景観性・施工性・安全性に優れており、様々な用途に適用可能です。中空部にコンクリートを充填する剛性に優れた「システムカディ」と、直接水を充填することにより設置・撤去が迅速に行え、短期～中期の車線規制に最適な「システムカディ・ウォーター」の2種類があります。

※中央分離帯の形状の一種で、米フロリダで使用しているタイプをベースに日本の現状に合うように改良されたもの



システムカディ・ウォーター



営業本部／安全環境品質／海外事業

革新的ソリューションの提供による効率的な企業運営と
グループとしての強みを活かした企業価値向上を実現させる

中期経営計画2019の最終年度にあたり、営業利益100億円という高い目標の達成に向かって日本道路グループ一丸となって取り組んでいます。質の高い受注を目標として施主からの直接受注に積極的に取り組み、環境工法の拡大とサステナブルな提案営業を推し進めています。

また、官庁工事においては業界トップシェアの奪還を目指すとともに、民間工事においては自動車産業関連、スポーツ関連、物流関連の3つを重点分野として強化しています。これらの分野において、当社グループの強みを活かし、革新的なソリューションを提供していきます。

更にシミズグループとしてのシナジーも重要な要素で、グループ内の連携と情報共有により、これまで以上に強力な組織としての成長を期待し活動を活性化させています。特に、清水建設との連携は、お互いの強みを最大限に活かし、お客様にとって、より優れた価値を提供するための重要なパートナーシップと考えています。

また、貴重な人財である社員や家族の健康と生活を守るため、業務上の安全対策を更に強化し、事故のない職場環境を目指すとともに、労働環境の一層の改善を図っていきます。



取締役専務執行役員
営業本部長兼
安全環境品質・海外事業担当
伊藤 馨

経営推進本部

新体制で日本道路グループの強固な地盤形成と
シミズグループとしてのシナジーも織り込んだ次期中期経営計画の策定を目指す

2023年4月に経営企画部とグループ事業推進部を統括する経営推進本部が新設されました。経営企画部では、経営管理に関して2024年5月に発表予定の次期中期経営計画に向け、現行の中期経営計画2019の振り返りを踏まえ、数値目標と財務・非財務の各種KPI、成長投資計画、配当政策について検討準備に入っており、シミズグループとしてのシナジーもしっかりと織り込んだ計画を策定します。

また、財務・非財務情報開示に関し、従来より決算説明会などのIR対応、統合報告書の作成、ESG経営・サステナビリティ等非財務情報の開示、英文開示への対応など、開示の充実化に取り組んできましたが、今後、個人株主の比率を増やしていくため、個人株主様向けのIR活動も併せて実施していきます。

更に情報システム関連においては、2019年12月より管理業務の見直しと効率化を図るため、基幹システムの更新に着手しており、2023年10月に本運用を開始する予定です。今後も、効率化・生産性向上につながる環境整備を更に実施していきます。

グループ事業推進部では事業領域拡大に対応するため、日本道路グループのシナジー創出最大化に向けた各種施策の立案・進捗管理と、M&Aやアライアンスの促進等に対し、スピード感を持って推し進めていきます。



取締役常務執行役員
経営推進本部長
河西 俊彦

生産技術本部

環境問題へ積極的に取り組む業界の牽引役としての社会への貢献と
人財投資強化など技術力向上の更なる加速へ

取締役常務執行役員
生産技術本部長
高杉 丈之

近年の社会的な要求に応えるとともに当社の取り巻く状況を踏まえ、環境対策工法の開発・普及を積極的に推進しています。また、2030年までにカーボンハーフを達成し、2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指します。

特に、CO₂排出量の大半を占める製造・販売事業については積極的な環境投資を継続し、再生材についても新しい活用方法について模索し、循環型社会への貢献とともに、戦略的な企業運営を行っていきたくと考えています。

生産部門を含めた働き方改革にも力を入れて、従業員の働きやすさやワークライフバランスの向上に努め、従業員満足度と生産性を高める環境整備を進めていきます。現在建設中の「土浦テクノBASE」は、研究・研修施設に加え、宿舍や試験ヤードも併設されており、技術の習得・伝承の場として、また、階層毎の社員教育の施設として活用し、社員のスキル向上を目指します。

同時に、DX技術の積極的な導入と、技術を全国展開できるよう組織を更に強化し、社員一人ひとりが現場で十分に活用できる環境を築き上げ、業務効率化への取り組みを加速させていきます。

管理本部

コーポレート・ガバナンスに基づく健全な経営と情報開示による透明性を確保し
労働環境の変化に応じた施策と人事制度改革を推進する

代表取締役
専務執行役員
管理本部長
兵藤 政和

本年4月に着任し、総務・人事・経理の基幹業務の推進に加え、業務リスク管理部によるリスク管理体制のより一層の充実に向けて取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンスについては、当社グループの「コーポレート・ガバナンス基本方針」のもと、経営の健全性・透明性・効率性の確保という観点から、株主間の権利・平等性を確保する社内体制を構築しています。今後も各種経営情報の適時、適切な開示により、経営の透明性を確保していきます。

コンプライアンス(法令順守等)の徹底については、社会から信頼される企業であるために、役職員のコンプライアンスに関する理解を深めるとともに、シミズグループの一員としてより高い意識を持ち続けられるよう継続して取り組みを進めます。

働き方改革については、全社で年間休日取得目標を掲げるとともに、時間外労働を意識して減らしていく「チャレンジ45」活動や上職者との「1on1ミーティング」を通じて、2024年4月から建設業にも適用される「労働時間の上限規制」へ対応すべく取り組んでいます。

人財の確保と育成、女性活躍推進および従業員満足度の向上については、持続的に企業価値を創造していくため、諸施策の検討、導入と併せて人事制度改革による取り組みを進めたいと考えています。

清水建設とのシナジー

清水建設とのシナジーで生み出される“新たな価値”

日本道路グループは2022年3月29日に清水建設株式会社の連結子会社となり、シミズグループの一員となりました。創業以来培ってきた「技術の日本道路」というDNAを継承し、各分野における情報共有や人財交流を通して、これまで以上に同社との連携強化を図ります。両社のリソースを有効に利活用し、シミズグループの一員となった効果を最大限に発揮することで、事業領域の拡大と収益性の向上に取り組み、win-winの関係から新たな価値を創造していきます。



土木工事JV

NEXCOの床版取替工事・橋梁補修工事、造成工事等の大型土木工事と海外土木工事業件に対して清水建設とJVで取り組むことで両社の事業領域の拡大を目指していきます。

2022年度

【取り組み状況・実績】

- 床版取替・橋梁補修
→4案件に入札参加するも失注
- その他
→4案件に取り組み1案件受注
(独立行政法人都市再生機構：九大箱崎南地区都市計画道路築造その他工事)

2023年度

【取り組み方針】

- 2022年度に引き続き、床版取替工事・橋梁補修工事、造成工事等の大型土木工事と海外土木工事業件に取り組む
- ※2023年8月 東日本高速道路株式会社：磐城自動車道観音寺川橋床版取替工事を受注(実績)



民間受注拡大

清水建設の建築営業部門と連携し、民間得意先からの直接受注を拡大することで「質の良い経営」につなげていきます。

2022年度

【取り組み状況・実績】

- 30案件に対して見積書を提出し15案件受注(772百万円)

2023年度

【取り組み方針】

- 受注目標1,700百万円を掲げ、引き続き同社と連携



研究開発・DX対応

両社で保有している既存技術を相互利用の可能性のある分野で有効活用し、新技術等の共同開発につなげていきます。

2022年度

【取り組みテーマ・実績】

- 生産性向上を目標とした機械・ICT
→橋面のマーキング(墨出し)作業の生産性を向上させる自動マーキングロボットの性能の共同検証
- カーボンニュートラル、大学等との連携
→バイオ炭を用いた脱炭素アスファルト舗装の共同開発(29ページをご覧ください)

2023年度

【取り組み方針】

- 2022年度に引き続き、両社が培ってきた道路や橋梁の施工関連技術の融合、新技術の共同開発などへ取り組む



清水建設との共同企業体(JV)による京都競馬場整備工事(馬場工区)

現場施工事例：京都競馬場整備工事(馬場工区)

日本中央競馬会が発注した京都競馬場の改修工事において、当社と清水建設が共同企業体(JV)を結成し、馬場工区の改修工事を受注しました。約3年半に及ぶ工事は、清水建設によるパトロールタワー、厩務員詰所改修の他、当社と共同施工した芝馬場およびダートコース全体の改修など大規模なものとなりました。競馬場はカーブの曲率や馬場の硬さがレースに大きく影響するため、緻密な作業が要求されます。その要求に応えるため、清水建設と協力してICT施工を活用するなど創意工夫を重ねた結果、日本中央競馬会が求める高い品質のコースを無事工期内に竣工させることができました。



アスファルトと混合するバイオ炭

共同開発に着手：カーボンネガティブを実現する脱炭素アスファルト舗装

当社と清水建設は、CO₂固定効果のあるバイオ炭*を用いて、道路舗装に使用するアスファルト合材に炭素を貯留する脱炭素アスファルト舗装技術の共同開発に着手しました。本技術開発では、アスファルト合材の混合材料として、森林資源由来のバイオ炭を利用しています。これにより、製造過程で生じるCO₂排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラル、更には、CO₂の固定量が排出量を上回るカーボンネガティブを実現するアスファルト舗装材の実用化を目指します。

*バイオ炭：生物由来の有機物(バイオマス)を炭化させたもの。バイオ炭の原料となる木や竹、もみ殻、家畜の排せつ物に含まれる炭素は、そのままにしておくと微生物の活動などにより分解され、二酸化炭素として大気中に放出されるが、木材や竹などを炭化することで、その炭素を閉じ込め(炭素貯留)、大気中への放出を減らすことが可能となる。

各種展示会への共同出展

当社グループと清水建設は各種展示会において、両社が持つ技術の訴求と相乗効果を目指して共同でブースを出展しました。2022年11月に開催された高速道路に関する新技術・新工法、資機材および現場支援システムなどを一堂に集めた展示会「ハイウェイテクノフェア2022」にて、当社は床版の補修補強工法と舗装工事における環境負荷低減技術、グループ会社のエヌディーリース・システム株式会社は建設現場の環境改善に貢献できる快適トイレ付事務室車両「マルチJobCar®」の実物車両などを展示しました。また、2023年2月に東京ビッグサイトで開催された「グリーンインフラ産業展2023」では、間伐材や木廃材を主原料にした「環境性能重視型」の木質成形舗装ブロックと、メンテナンスが簡易な天然芝育成パネルを床材に使用して展示し、多くの方に興味を持っていただきました。



ハイウェイテクノフェア2022



グリーンインフラ産業展2023

ESG経営の推進

日本道路グループは、社会から信頼され、存続を望まれる企業であり続けるために、事業環境の変化に迅速に対応し、全てのステークホルダーとのコミュニケーションを重視した「ESG経営」を掲げています。確かな成長戦略として策定した「中期経営計画2019」の課題の中からESG重要課題(マテリアリティ)を抽出し、SDGsの目標達成年度である2030年、更にその先を見据えた取り組みを進めています。

▶ サステナビリティに関する考え方および取り組み

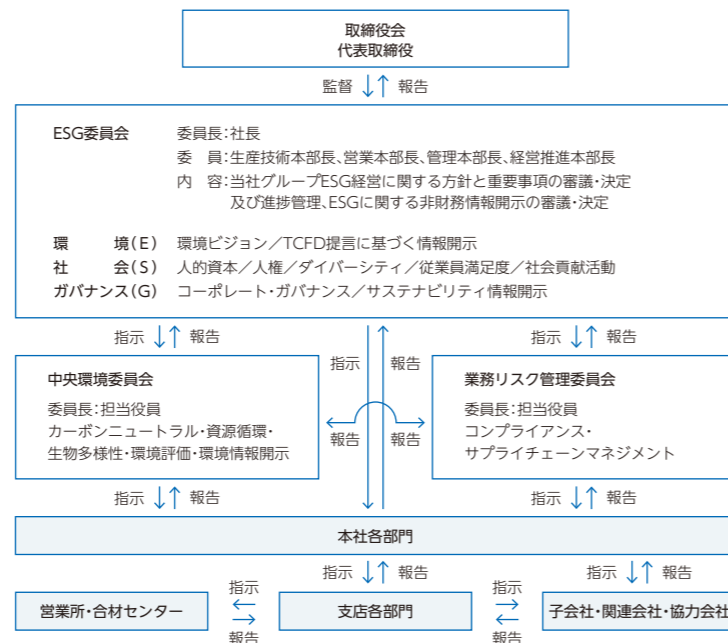
当社グループを取り巻くあらゆるステークホルダーに対して責任を果たすために、「サステナビリティに関する基本方針」を策定しました。様々な課題に向き合い、企業価値の向上を図ると同時に、持続的な成長につなげていきます。

日本道路グループ サステナビリティに関する基本方針

- | | |
|----------------|-------------------------------|
| 1 健全な企業経営と事業活動 | 5 個人の能力を活かした働きがいのある職場づくりと人財育成 |
| 2 法令と社会規範の順守 | 6 事業活動を通じた環境課題への取り組み |
| 3 公正な取引の推進 | 7 リスクへの対応 |
| 4 人権の尊重 | 8 社会貢献活動を通じた地域社会との連携 |

サステナビリティに関するガバナンス体制

社長を委員長とする「ESG委員会」を設置し、当社グループのESGに関する方針と重点施策およびESGに関する情報開示(TCFD提言に基づく情報開示など)の審議・決定を行っています。重要事項については取締役会に報告を行い、監督する体制を構築しています。ESGに関して想定されるリスクについては、ESG委員会において報告・審議され、特定された環境関連リスクについては中央環境委員会、人権などのコンプライアンスに関わる社会・ガバナンス関連リスクについては業務リスク管理委員会に共有され、グループ全体でリスク管理体制の統合を図っています。



▶ ESG重要課題(マテリアリティ) 特定のプロセス

STEP 1

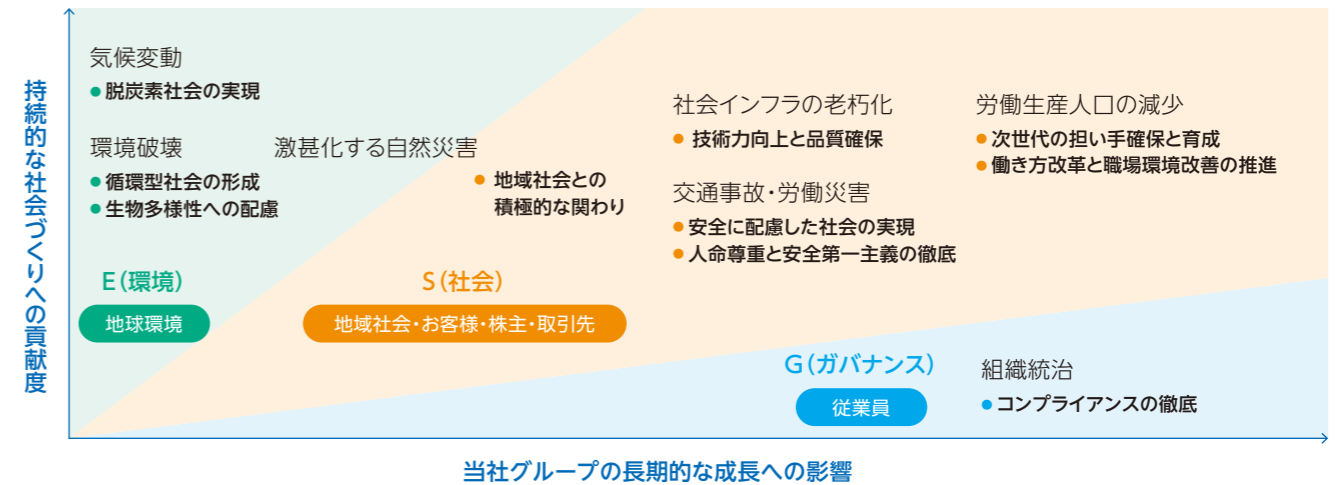
「中期経営計画2019」において、当社グループを取り巻く事業環境を認識し、6つの経営課題とその施策、2023年度の達成目標を設定しました。

中期経営計画2019の重要課題

- | | | |
|------------|-------------|---------------|
| 1 民間受注の拡大 | 3 働き方改革の推進 | 5 環境目標の設定 |
| 2 営業利益率の向上 | 4 安全衛生目標の設定 | 6 コンプライアンスの徹底 |

STEP 2

中期経営計画の重要課題からESG視点で取り組むべき課題を抽出し、PDCA(計画・実行・評価・改善)により、特に社会的要求レベルが高い課題については見直し・追加を含め、マテリアリティマップに反映させます。



STEP 3

STEP2で検討した課題をマテリアリティと位置づけ、具体的な施策については関係各部、ESG/SDGs推進ワーキンググループによって検討がなされ、全社で取り組みを実施、推進を図り、その進捗はESG委員会に報告されます。

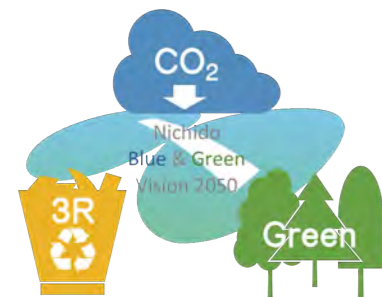
ESG分類	中期経営計画2019	ESG重要課題(8つのマテリアリティ)	ISO26000との関連性
E (環境)	環境目標の設定	脱炭素社会の実現*	環境
		循環型社会の形成*	
		生物多様性への配慮*	
S (社会)	安全衛生目標の設定	安全に配慮した社会の実現	消費者課題
		技術力向上と品質確保	人権
	働き方改革の推進	人命尊重と安全第一主義の徹底	
次世代の担い手確保と育成		コミュニティへの参画、発展	
G (ガバナンス)	コンプライアンスの徹底	働き方改革と職場環境改善の推進	組織統治
		地域社会との積極的な関わり	
		コンプライアンスの徹底(構造改革・意識改革)	

※中期経営計画2019発表後に課題を具体化

環境 [Environment]

日本道路グループは「持続可能な社会づくりに貢献する企業」として、事業活動を通じて起こりうる環境負荷を認識するとともに、これを可能な限り低減させます。環境課題に対する社会的責任を果たし、次の世代に持続可能な社会を引き継いでいきます。

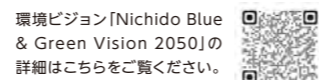
中期経営計画2019における主な取り組み	達成目標	
	KPI(重要評価指標)	2023年度目標
CO ₂ 排出量の削減	CO ₂ 排出量	112,611t-CO ₂ 以下
建設副産物の発生削減	指定副産物以外の建設副産物の再資源化率	86.8%以上



「道からはじまる街づくり」を、将来にわたって持続可能に推進する企業であり続けるため、日本道路グループは気候変動による様々な影響に対応しています。「行動指針」に基づき、事業活動に伴うCO₂排出量の削減に努めることで、2050年の脱炭素社会の実現に貢献します。

2030年に50%削減(2013年度比) ▶ 2050年カーボンニュートラル実現

また、全ての事業活動で排出される廃棄物の分別と更なる3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進を図り、限りある資源の恵みを次の世代に引き継いでいく責任を果たします。生物多様性の価値と保全の大切さを理解し、次の世代がその恩恵にあずかることができるよう、生態系保全の活動に取り組んでいます。



▶ 環境先進企業として



日本道路グループは、2022年2月に、環境省より道路舗装業界では初となる「エコ・ファースト企業」として認定されました。「エコ・ファースト」とは、企業が環境の分野において「先進的、独自の、かつ業界をリードする事業活動」を行うことを「エコ・ファーストの約束」として宣言し、それを環境大臣が認定する制度です。

今後も環境先進企業として、環境ビジョンと併せて「エコ・ファーストの約束」で掲げた4つの取り組みを実践し、次の世代に持続可能な社会を引き継ぐ取り組みを進めていきます。

エコ・ファーストの約束

- 1 事業活動を通じたCO₂総排出量削減を推進し、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に貢献します。
- 2 廃棄物の発生を抑制するとともに、技術開発により、更なる循環型社会の形成に貢献します。
- 3 事業活動全般を通じて生物多様性および生態系保全の確保に配慮し、自然とともに共生する取り組みを推進します。
- 4 「人」「社会」「環境」にやさしい企業を目指し、役職員一人ひとりが環境保全活動に取り組みます。

エコ・ファーストの約束についてはこちらをご覧ください。

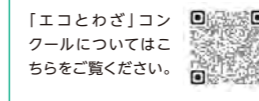


「エコとわざ」コンクールへの参加

「エコとわざ」コンクールは、当社が加盟するエコ・ファースト推進協議会主催の、環境に関する創作ことわざのコンクールです。2022年度の「エコとわざ」コンクールでは全国の小・中学生から997作品の応募があり、当社は眞面自由学園中学校3年(当時)の萩井太一さん作

エコの道 世界のみんで 歩き出す

を『日本道路賞』として選出し、表彰状と副賞を授与しました。



海洋ごみの主な発生源である街のごみを減らす「海ごみゼロウィーク」への参加

日本財団と環境省の全国一斉清掃キャンペーンに、2022年から参加しています。2023年5月27日～6月11日に開催された「春の海ごみゼロウィーク」では、当社グループ内の92拠点672名の社員が各事業所周辺の清掃活動や自治体・団体が行っている清掃イベントへ参加した結果、当社グループ全体でごみ袋約400袋分のごみを拾うことができました。

また、本社だけでなく支店、営業所、現場事務所、アスファルトプラント、関係会社が一丸となって取り組むことで、「エコ・ファースト企業」としての環境意識向上につながりました。



四国支店(写真左)、北信越支店、新潟営業所(社員の家族も一緒に「にいがたクリーンアクションin関屋浜」に参加:写真右)

▶ カーボンニュートラルに向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

日本道路グループは、ESG経営の観点から気候変動対策を重要な経営課題の一つと捉え、気候変動がもたらすリスクと機会を適切に把握・分析し、対応策を経営・事業戦略へ反映します。当社は2021年10月にTCFD提言への賛同表明と同時に「TCFDコンソーシアム」に加入し、TCFD提言に基づく「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の情報を開示しています。

【ガバナンスとリスク管理】

当社は社長を委員長とする「ESG委員会」において気候関連のリスクと機会を評価・審議し、その結果は、担当役員を委員長とする中央環境委員会によってグループ全体に展開する管理体制の統合を図っています。

気候関連のリスク管理については、現業事業所の安全環境担当者や支店各部門の安全環境担当者が、リスク情報の吸い上げ並びに未然防止のための点検、気候関連リスク対策の方針、決定事項の伝達や教育を行っています。また、本社各部門、支店各部門の環境パトロールにより、これらの実施状況の監視を実施しています。

【戦略】

資材の調達・生産、施工・供給までのバリューチェーン全体を対象として、気候変動によるリスクと機会を洗い出しています。事業への影響度と対応策についてIPCC*1やIEA*2が公表するシナリオを用いて、4℃シナリオと2℃未満シナリオの2つのシナリオを設定し、それぞれの世界観における2030年時点での当社グループへの影響について分析・考察を実施しています。今後は「パリ協定」による世界共通の目標であり、更に努力の追求が求められる1.5℃に抑えるための影響評価とシナリオ分析を進め、事業戦略に反映させていきます。

*1 IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change (気候変動に関する政府間パネル) *2 IEA: International Energy Agency (国際エネルギー機関)

定義	リスク機会	想定される要因	想定される事象	2030年時点における財務的なインパクト予想	評価		実施中の対策・今後検討する対策
					2℃	4℃	
脱炭素経済への移行に伴う影響	リスク	法令・規制の強化	● CO ₂ の総量規制により、建設事業、製造・販売事業が制限される ● CO ₂ 排出量削減に対応する設備投資が増大する	—	大	小	● 建設機械の電動化、電気加熱による合材製造
		炭素税の導入	● アスファルト合材製造におけるCO ₂ 排出対策でコストが増大する ● 操業に伴うCO ₂ 排出量に対し課税され、支出が増大する	● 炭素税価格予想をもとに、炭素税が導入された場合の課税額を推計 2℃シナリオ ▲924百万円 4℃シナリオ 影響なし	大	小	● 中温化舗装の拡大、CO ₂ を排出しない合材製造技術開発 ● CO ₂ 削減目標の設定と削減施策の推進
		アスファルト価格の上昇	● 世界的な石油需要の変動およびカーボンプライシングにより、アスファルト価格が高騰する	● 石油需要に伴う石油価格予想パラメータをもとに、アスファルト価格にもその増額分が反映されると仮定して推計 2℃シナリオ ▲114百万円 4℃シナリオ ▲2,251百万円 ※2℃シナリオにおけるカーボンプライシングの影響は未考慮	中	大	● アスファルト代替パインダーの開発推進
気候変動の物理的な影響	機会	環境対策関連工事の拡大	● 再生可能エネルギー発電の関連工事が拡大する	● 再生可能エネルギー関連工事の現在の請負実績をもとに、再生可能エネルギーの普及に伴って事業が拡大する想定のもと、売上増額分を推計 2℃シナリオ 116百万円 4℃シナリオ 178百万円	大	小	● 既存施設の維持修繕、省エネルギー改修に対する営業強化
		気温上昇による猛暑日の増加	● 熱中症の危険が増加し屋外作業が困難になる ● 気温上昇による道路舗装工事への影響が増大する	● 将来のヒートストレスによる労働生産性効率予測パラメータをもとに、熱中症などによる追加発生する人件費を推計 2℃シナリオ ▲212百万円 4℃シナリオ ▲212百万円	中	大	● 作業従事者の健康管理の徹底 ● ICTを活用した建設機械の無人化・省力化 ● 舗装温度が低いアスファルト合材の開発
		大型台風や豪雨災害など異常気象の増加	● 悪天候による工期の遅れ、コストが増大する ● 工事現場やアスファルト合材製造拠点が被災する ● サプライヤーが被災し原材料の供給がストップする	● ハザードマップと気象災害の規模予測パラメータをもとに、被災時の自社拠点の被害額や操業停止による損失を推計 2℃シナリオ ▲196百万円 4℃シナリオ ▲111百万円	中	大	● 気象情報の事前把握、工程管理や人員配置 ● ハザードマップの確認 ● 設備に対する浸水を想定した対策
機会	温暖化対策技術	● 中温化舗装の需要が増大する ● 化石燃料を使用しないアスファルト合材の製造技術が増大する	—	大	中	● 中温化舗装の供給体制の拡充 ● 化石燃料を使用しないアスファルト合材製造の実用化	
	社会インフラの更新、国土強靱化対策	● 降雨対策の舗装技術や雨水貯留システムのニーズが増大する ● 舗装の高耐久・長寿命化ニーズが増加する	—	大	中	● 超保水性ILB、雨水流出抑制システム ● 高耐久・長寿命舗装工法の拡大	

【指標と目標】

環境ビジョン「Nichido Blue & Green Vision 2050」並びに環境大臣と交わした「エコ・ファーストの約束」において、SDGsのゴールである2030年を「中期」、パリ協定が目指す2050年を「長期」としています。それぞれ50%削減、100%削減の目標を設定し、事業活動におけるCO₂排出量削減に取り組みます。長期的なCO₂削減目標は段階的に見直しを図るとともに、削減目標を確実に達成するため環境ビジョンで掲げた気候変動対策の行動指針に基づいた取り組みを推進します。

	基準年	実績				目標	
	2013年	2019年	2020年	2021年	2022年	2030年	2050年
Scope1*3	118,647	78,806	86,469	79,973	78,206	59,324	0
Scope2*4	22,118	22,999	22,155	22,606	19,853	11,059	0

*3 Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス) *4 Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う 間接排出

イニシアティブへの賛同



当社グループは、CDP*5への回答を通して気候変動に関する開示を行っています。気候変動質問書2022のスコアは「B」ランク(マネジメントレベル)となりました。CDPの運営する環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを通じて情報提供することで、投資家やお客様など多様なステークホルダーに、当社グループのバリューチェーンにおける気候変動に関するリスクと機会への取り組み、具体的な影響度合いについて理解いただけるように努めています。

*5 CDP: 環境関連の取り組みに関する非政府組織(NGO)

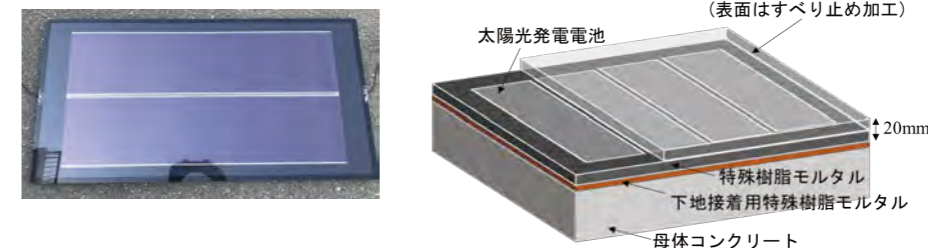


2023年6月、パリ協定の目標*6に科学的に整合する温室効果ガスの削減目標「Science Based Targets (SBT)」を認定する機関「SBTイニシアチブ」にコミットメントレターを提出しました。今後2年以内に削減目標を策定し、SBT認定取得を目指します。

*6 パリ協定の目標: 「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃以内に抑える努力をする」という国際的な長期目標

太陽光発電舗装

当社とF-WAVE株式会社は、道路面で発電ができる太陽光発電舗装を共同開発しました。今回開発した路面型太陽光発電パネルは、舗装用として人や車が直接乗っても破損せず、滑り抵抗など安全性を確保することが可能な構造になっています。フレキシブルでたわみ変形に追従できる太陽光発電シートを、硬質のプラスチック材料で挟み込んだ構造を採用することで、パネル裏面が平坦になり、施工性が良く路面に接着施工で埋め込めるようになっています。これにより、道路を新たな「発電する場所」として有効活用することが可能となります。



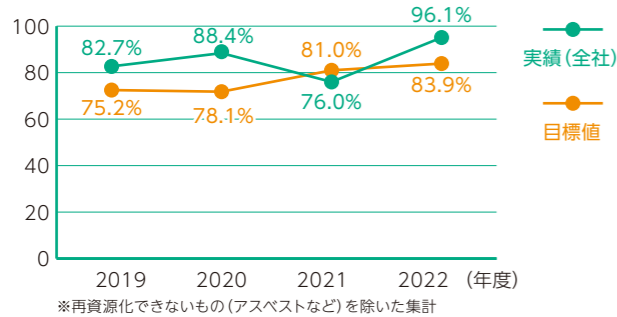
カーボンニュートラルアスファルト

当社は昭和瀝青工業株式会社の供給する「カーボンニュートラル(CN)アスファルト」を自社のアスファルトプラントに導入しました。CNアスファルトはISO14040/14044認証基準に基づいた認証で算出されたLCA(原油採掘から納品に至る過程で発生する温室効果ガス(CO₂)が約0.461t-CO₂/tと算出されており、これをカーボンクレジットによりカーボンオフセットする取り組みです。当社が2020年3月に稼働を開始した環境配慮型アスファルトプラント「泉北りんかい合材センター」(大阪府泉大津市)で年間2,000tの「カーボンニュートラルアスファルト」の購入を予定しており、これにより約922t-CO₂に相当するCO₂の削減が見込まれます。

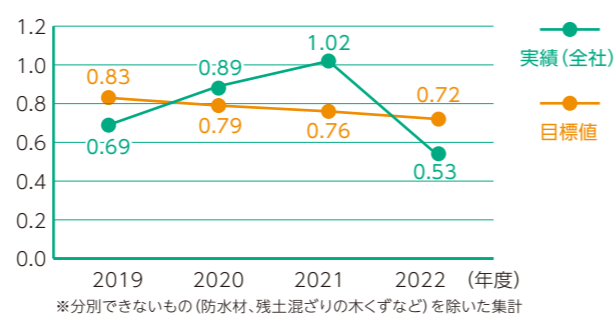
▶ 循環型社会形成の取り組み

当社グループは、建設現場で発生するアスファルト塊・コンクリート塊の再生利用に取り組んでおり、その再生資源化率は99%以上を維持しています。更なる循環型社会の形成に向け2021年に策定した「日本道路循環型社会形成行動指針」に沿って、今後も事業活動に伴う廃棄物の削減と3R(リデュース・リユース・リサイクル)の取り組み推進を加速させます。

指定副産物以外の建設副産物再資源化率



混合廃棄物発生量 (t/億円)



特定建設資材廃棄物(アスファルト塊・コンクリート塊・木くず)の再資源化率99%以上を維持し、2035年までに再資源化率100%の達成を目指します。また、建設混合廃棄物の分別収集と再利用を促進して、2035年までに排出率0.1%以下、最終処分量ゼロを目指します。

リサイクル事業の推進

建設副産物リサイクル事業では、自社工事およびお客様から、アスファルト塊・コンクリート塊を受け入れ、リサイクル工場で中間処理を実施しています。アスファルト塊は主に再生アスファルト合材の材料として、また、コンクリート塊は再生路盤材(道路の基盤となる材料)として再利用します。これにより資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックの有効活用につながっています。当社のリサイクル事業は資源・製品の価値の最大化、資源消費の最小化、廃棄物の発生抑止などを旨とするサーキュラーエコノミーに貢献し、当社グループの持続可能性を高める重要な事業活動と位置づけています。

アスファルト塊・コンクリート塊を受け入れ、リサイクル工場で中間処理



廃材受け入れヤード



屋内型のリサイクル施設



再生された骨材

リサイクル事業の詳細はこちらをご覧ください。

再生資源化率(%)

種別	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2035年度目標
アスファルト塊	99.77	99.51	99.99	100.00	100.00	100.00
コンクリート塊	99.87	99.97	99.98	99.99	99.93	100.00
指定副産物以外	81.54	82.70	84.37	72.31	75.01	100.00

▶ 生物多様性保全の取り組み

自然資本に関する基本的な考え方

当社グループは環境ビジョンにおいて生物多様性への配慮を掲げ、この取り組みを推進することが自然資本の適切な保全・回復をもたらす、強固な社会基盤の形成と豊かな人間社会の発展につながると考えています。TCFD提言に基づいて検討した気候関連のリスクと機会の評価、シナリオ分析などのプロセスを生物多様性の保全にも適用し、包括的な環境に対する取り組みの開示を進めていきます。

自然資本関連の取り組み

【ガバナンスとリスク管理】

生物多様性への配慮を含む自然資本関連の取り組みは気候変動対応と同一のガバナンス体制のもとで監督がなされ、具体的な取り組みの立案・報告についてはESG委員会での審議・決定を踏まえて実行され、グループ全体に展開されます。また、自然資本関連について想定されるリスクは中央環境委員会において評価し、グループ全体でリスク管理体制の統合を図っています。環境マネジメントの観点から現業事業所の安全環境担当者、支店各部門の安全環境担当者がリスク情報の報告と未然防止のための施策の検討、点検するための体制を整備しています。また、環境ビジョンに基づく「日本道路生物多様性行動指針」において建設事業、製造・販売事業それぞれの「環境チェックシート」による評価を実施し、あらかじめリスクを把握することで自然環境に及ぼす影響を回避する取り組みを実施しています。

【戦略と目標の検討】

自然資本に対して影響を及ぼす事業活動は、TNFD^{*1}の情報開示フレームワークのベータ版をもとに当社グループの活動と自然資本の相互作用を整理しています。TNFDフレームワークで活用されるLEAPアプローチ^{*2}を参照して、事業活動の上流と下流において直接的・間接的に「依存」または「影響」する地域性、関係性の発見と診断を行います。次に当社グループの事業活動に対するリスクと機会の特定・評価を行い、これに基づく戦略と実行のためのリソースの検討、指標と目標の設定と報告のための準備をします。今後はTCFDの開示と合わせてTNFDの開示を視野に入れ、生物多様性への配慮として「ネイチャーポジティブ」の取り組みを進めていきます。

※1 TNFD:Taskforce on Nature-related Financial Disclosures(自然関連財務情報開示タスクフォース)の略で、組織が自身の経済活動における自然環境や生物多様性に関するリスクと機会を評価し報告することを促す2021年6月に設立されたイニシアティブ
 ※2 LEAPアプローチ:自然関連のリスクと機会を科学的根拠に基づき体系的に評価するためのプロセス(発見・診断・評価・準備)

生物多様性のための30by30アライアンス

当社グループは、環境省が2022年4月に創設した「生物多様性のための30by30アライアンス」に参加しています。本アライアンスは、2030年までに陸と海の30%を健全な生態系として保全することを旨とする国際的な約束「30by30(サーティ・バイ・サーティ)」の達成に向け、環境省をはじめとする産民官17団体を発起人とする有志の連合で、企業や自治体、NPOなどの計464団体が参加しています(2023年6月7日時点)。本アライアンスに参加することで、生態系保全のためのOECM^{*3}の創出・維持管理の取り組みをグループ全体で推進していきます。

中部支店では、愛知県名古屋市のラムサール条約登録湿地「藤前干潟」の清掃活動に2021年から継続して参加しています。この活動は、様々な生物のオアシスである藤前干潟の保全だけでなく、その先の伊勢湾や太平洋へのごみ流出を防ぐことにもつながる活動です。



2023年5月参加

※3 OECM:Other effective area-based conservation measures(保護地域以外で生物多様性保全に資する地域)



生物多様性に関する詳細はこちらをご覧ください。

社会 [Social]

高品質の工事・製品・サービスを提供し、全てのステークホルダーが安全・安心、快適に暮らせる社会インフラを支え続けるためには、それぞれの業務に従事する者の安全や労働環境、人権を守る必要があると考えています。サプライチェーンを含む全ての従業員が、心身ともに健全な状態で各個人の能力・個性を発揮する活力ある企業を目指し、社会に価値を提供していきます。

中期経営計画2019における主な取り組み	達成目標	
	KPI(重要評価指標)	2023年度目標
働き方改革の推進(長時間労働の削減)	年間休日取得目標日数	125日/年
人命尊重を最優先した安全第一主義を徹底し、「安全文化」を定着させる	死亡災害・重大公衆災害	発生ゼロ
	事故(休業4日以上)度数率	0.72以下
人材確保・育成、ダイバーシティ・障がい者雇用の拡充	—	—
成長投資	DX関連、情報システム設備投資	20億円
中期経営計画2019発表後の取り組み	従業員満足度調査の実施(2019年、2021年) 新型コロナウイルス感染症への対応(2020年3月~) 平均3%超のアップとなる賃上げ実施(2022年、2023年) 日本道路グループ人権基本方針策定(2022年4月) サステナブル調達方針/ガイドライン策定(2022年8月) 日本道路グループ健康経営宣言(2023年7月)	

品質確保の取り組み

お客様のニーズを把握し、高品質の工事・製品・サービスの提供によりお客様からの期待に応え続けるために、品質向上において不断の取り組みを進めています。

品質方針

全てのステークホルダーから高い信頼を得る企業として、持続的な発展を目指すよう品質マネジメントシステムを実行し、継続的に改善する

「日本道路品質」確保の取り組み

工事部門においては、熟練技術者の高齢化、働き手不足の中でも質の高い施工の提供を維持するため、ICTを活用した施工を全社で推進しています。各支店のICT担当者を定期的に集めて情報交換を行っている他、3D起工測量の実習、ドローン実習、マシンガイダンスによる路面切削実習など、現場でのi-Construction勉強会を開催しています。

製造・販売部門においては、各支店で「品質保証推進者」を選任し、合材センターの巡回を行っています。品質保証推進者が集まり定期的に連絡会議を行うことで、製造管理の標準化や課題共有、合材の品質向上に努めています。



i-Construction勉強会にてドローンから撮影

品質マネジメント(ISO9001)外部審査結果

2023年7月に受審した、外部審査機関(MSA)による品質マネジメントシステム(ISO9001)の審査結果は良好な結果となり、認証が維持されています。

改善指摘A	改善指摘B	観察事項	改善の機会	充実点
0件	0件	0件	2件	1件

品質マネジメントについてはこちらをご覧ください▶

労働安全衛生の取り組み

安全は当社グループの企業活動における基盤です。「安全第一主義の徹底」を経営基本方針に掲げ、法令順守と基本ルールの徹底による重篤災害の発生ゼロを目指しています。

安全衛生方針

人命尊重を最優先した安全第一主義を徹底し、労働安全衛生マネジメントシステムを継続的に改善、「安全文化」を定着させる

2022年度の安全実績

2022年度の事故・災害件数は25件(前年度比100%)でした。内訳では、労働災害が9件(同64%)、第三者損傷が10件(同250%)、交通事故が6件(同86%)となりました。

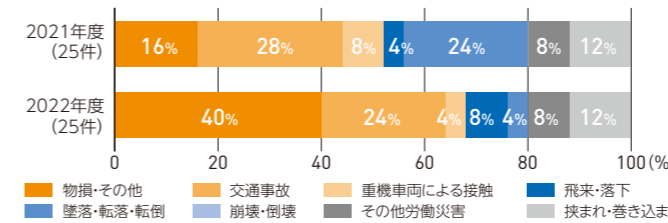
事故・災害発生の要因としては、作業手順不備、基本ルール無視による不安全行動や事前打ち合わせの不備、納入業者に対する安全管理および専門業者への教育・指導不足がありました。

第三者損傷では、作業中の防護に関する事故、交通規制から

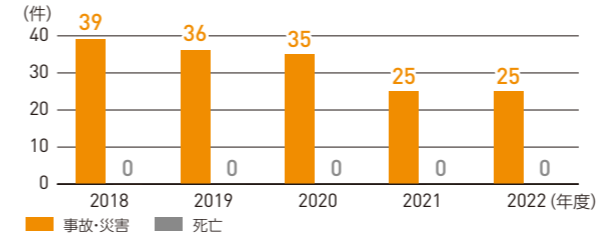
流出する際の事故のほか、アスファルトプラントにおいては重機と車両の接触事故が発生しました。

交通事故は前年度と同様ですが、周囲への注意不足による事故が発生しています。改めて安全衛生計画の施策を徹底し、ヒヤリハット報告を継続的に活用します。これにより危険リスクを低減させ、リスクアセスメントを更に進めます。安全衛生活動を着実に進め、事故・災害の防止と安全衛生水準の向上に努めます。

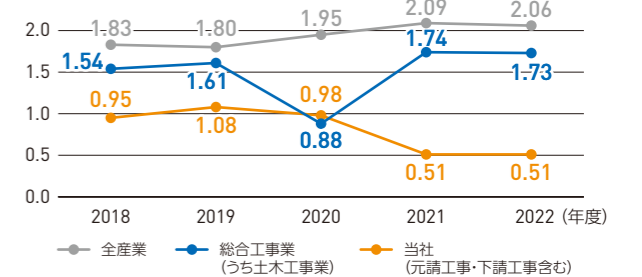
事故・災害発生要因の内訳



事故・災害発生件数



労働災害発生度数率の推移



※全産業、総合工事業(うち土木工事業)は休業1日以上を暦年で集計
当社(元請工事・下請工事含む)は、休業4日以上を年度(4~3月)で集計

出典:厚生労働省「令和4年 労働災害動向調査」

労働安全衛生マネジメント(ISO45001)外部審査結果

2023年7月に受審した、外部審査機関(MSA)による労働安全衛生マネジメントシステム(ISO45001)の審査結果は良好な結果となり、認証が維持されています。

改善指摘A	改善指摘B	観察事項	改善の機会	充実点
0件	0件	0件	3件	7件

労働安全衛生マネジメントについてはこちらをご覧ください▶



▶ ダイバーシティ&インクルージョン

持続可能な社会に貢献する企業であり続けるためには、多様性の受容が不可欠だと考えています。性別、年齢、国籍、障がいなどの多様性を認め合い、役員・従業員一人ひとりが個々の能力を最大限発揮できるよう、グループ一体となってダイバーシティ&インクルージョンの実現を目指します。

外国人社員の活躍

日本道路グループはタイやマレーシアといった海外拠点のみならず、日本国内でも多様な国籍を持つ人財を積極的に採用しています。

グループ内外外国人社員数 **144名**

人権尊重については、こちらのページをご参照 ▶P12 人的資本

障がい者雇用

障がい特性に応じた合理的な配慮を行う上で、それぞれが無理のない範囲で活躍できる環境整備を進めながら、障がい者雇用の促進に努めています。

	雇用率
2021年3月	3.4%
2022年3月	3.3%
2023年3月	3.2%

※法定雇用率:2.3%

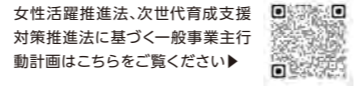
障がい者がアートで夢を叶える世界をつくる「パラリンアート」

当社は2022年より、一般社団法人障がい者自立推進機構が運営する「パラリンアート事業」のオフィシャルパートナーとして、アートを通じて障がい者の社会参加・経済的自立支援を行っています。アーティストからいただいた当社オリジナルの描き下ろし作品は、オフィスでの展示の他、「日本道路グループ統合報告書」表紙への採用、販促品クリアファイルへの活用など、様々な用途に使用しています。パラリンアートの作品活用を通して、芸術文化の振興、誰もが活躍できる多様性社会の実現に貢献していきます。



女性活躍の推進

女性社員が能力を更に発揮できる職場環境の実現に向けた施策に取り組むとともに、従業員の仕事と家庭の両立などに関し、数値目標を含めた行動計画を定めています。



日建連「けんせつ小町工事チーム」



「けんせつ小町」は、一般社団法人日本建設業連合会（日建連）が2015年に定めた、建設業で働く全ての女性の愛称です。日建連では女性の建設業への入職・定着・活躍支援のために様々な取り組みが進められています。取り組みの一つである「けんせつ小町工事チーム」は、女性技術者が従事している工事現場に親しみやすいチーム名をつけて登録し、日建連のWebサイトなどで発信する活動です。当社も多数のチームが登録し、建設業の魅力発信に貢献しています。

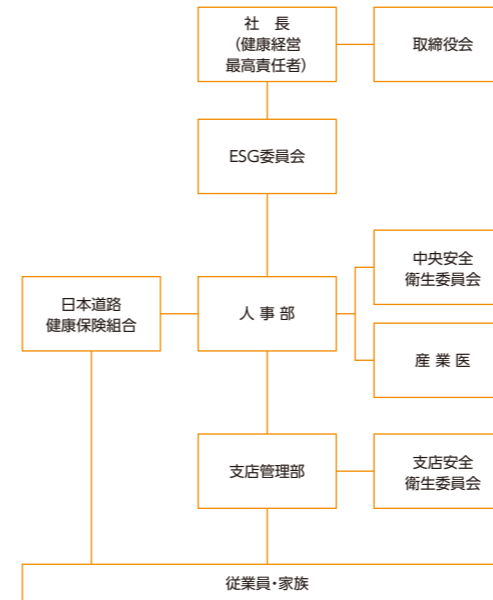


R4国道17号上尾道路外環境整備工事のチーム「あけお小町☆」(活動期間:2022年4月~2023年3月)

▶ 健康経営®の取り組み

当社グループは経営ビジョン「従業員を大切にできる会社」の中で、価値創造の担い手となる従業員の心身の健康が重要と考え、2023年7月に「健康経営宣言」を策定しました。今後はこの宣言のもと、健康保険組合・産業医と連携し、従業員の健康増進に関する取り組みを進め、生産性向上につなげていきます。

健康経営推進体制



日本道路グループ健康経営宣言

- 1 従業員とその家族の、心身のセルフケアをサポートします
- 2 安心して働き続けられる職場環境・制度の整備に努めます
- 3 自社の製品・サービスの提供を通じて、人々の健康づくりに寄与します



グループ会社のスポーツメディア(株)主催「簡単ストレッチ&エクササイズ」



ランナーや歩行者にやさしい舗装「快適歩走」

※健康経営は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

▶ 社会貢献活動

「サステナビリティに関する基本方針」に基づき、社会貢献活動を通じて地域社会との連携に取り組んでいます。

事業所独自の取り組みや関係先からの依頼も含め年間300件ほどの活動を実施しており、活動の中から、特に当社グループの企業価値向上に貢献する活動については特別表彰の対象としています。

2022年度実績

清掃などの環境美化活動 187件	交通誘導などの地域の安全活動 27件	体験学習・職場体験受け入れ 16件	校庭整備のボランティア活動 9件
----------------------------	------------------------------	-----------------------------	----------------------------

道づくりの原点に立ち返る活動「道普請」

当社グループでは、世界遺産・熊野古道で和歌山県が行っている参詣道保全プログラムに2018年から参加しています。熊野古道は道の大部分が山の中の自然道であり、雨による土砂流出を防ぐため、定期的な道の修復（道普請）が必要とされています。5回目となる2022年は雨天の中の活動になったため、器具を持って参詣道へ移動し、土入れ、運搬、整地という例年の作業に代わって、道に水溜まりができないように泥や落ち葉を掻き出し勾配をつくって排水させる作業を行いました。活動終了後、和歌山県世界遺産協議会から感謝状をいただきました。



▶ 役員一覧



代表取締役社長
執行役員社長
石井 敏行
いしい としゆき



代表取締役
専務執行役員
兵藤 政和
ひょうどう まさかず



取締役
専務執行役員
伊藤 馨
いとう かおる



取締役
常務執行役員
河西 俊彦
かせい としひこ



取締役
常務執行役員
高杉 丈之
たかすぎ たけし



社外取締役
松本 拓生 ※1
まつもと たく



社外取締役
森村 望 ※1
もりむら のぞむ



社外取締役
小棹 ふみ子 ※1
こさお ふみこ



常勤監査役
楠田 靖紀
くすだ やすのり



常勤社外監査役
田頭 能成
でんどう よしなり



社外監査役
藤野 秀美 ※2
ふじの ひでみ



社外監査役
山森 裕一
やまもり ゆういち

※1 社外取締役 松本拓生、同 森村望および同 小棹ふみ子は独立社外取締役です。
※2 社外監査役 藤野秀美は独立社外監査役です。

取締役が有する専門性

氏名	当社における地位	当社が取締役に期待する分野							
		企業経営・経営戦略	業界の知見 (技術・営業)	グローバル経験	DX・研究開発	財務・会計	法務・コンプライアンス・リスク管理	人事・労務・人材開発	サステナビリティ
石井敏行	代表取締役社長	●	●	●	● (ICT)			●	●
兵藤政和	代表取締役専務執行役員			●		●			●
伊藤 馨	取締役専務執行役員		●	●				●	●
河西俊彦	取締役常務執行役員				● (ICT-DX)	●			●
高杉丈之	取締役常務執行役員		●		● (ICT)			●	●
松本拓生	社外取締役					●	●		
森村 望	社外取締役	●		●			●		
小棹ふみ子	社外取締役					●	●	●	

サステナビリティ

ガバナンス [Governance]

「日本道路コーポレートガバナンスに関する基本方針」に基づいて、経営の健全性・透明性・効率性を確保しています。また、少数株主の利益保護の観点から「特別委員会」を設置し、支配株主と少数株主との利益が相反する重要な取引・行為の有無について審議・検討し、取締役会に助言・勧告を行うなど、ステークホルダーから信頼される企業であり続けるための取り組みを実施しています。

中期経営計画2019における主な取り組み

重点実施事項

構造改革	● 適切な内部統制活動を行うための体制整備	● 結果を評価する各種モニタリング機能の継続的改善
意識改革	● コンプライアンス教育・訓練の強化	● 業務リスク管理ラインの活性化

▶ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

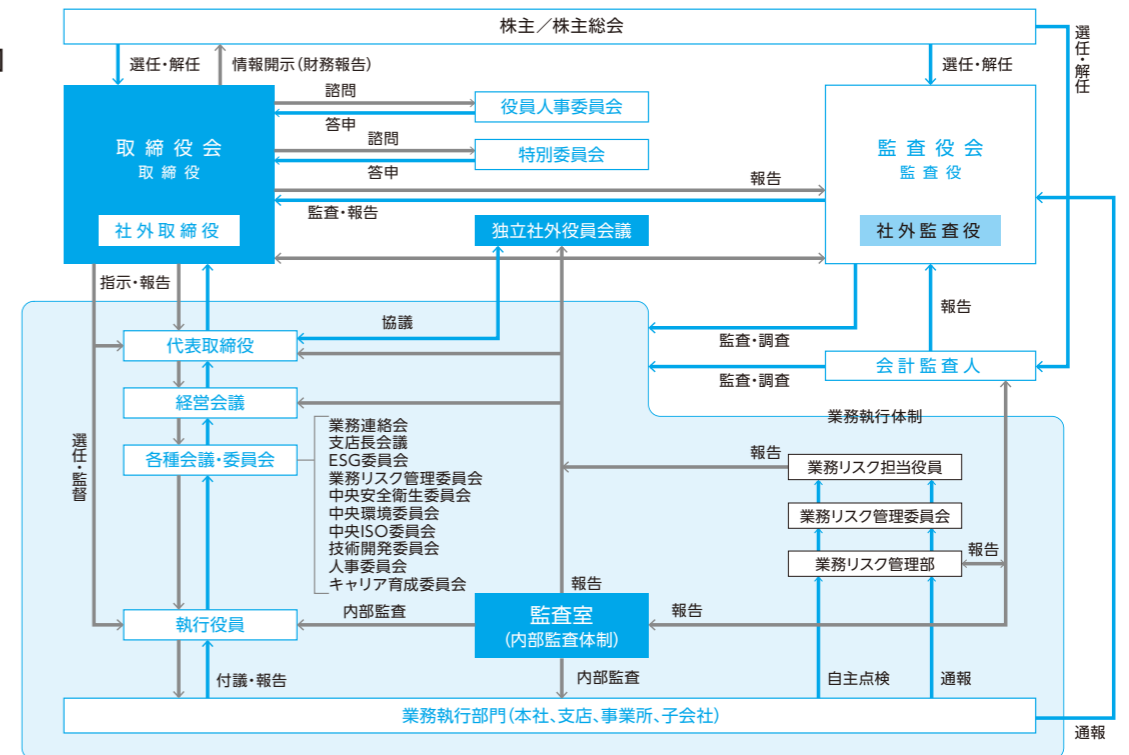
当社は、経営の健全性・透明性・効率性の確保という視点から、株主の皆さまの権利・平等性を確保し、ステークホルダーとの関係を尊重した社内体制を整備・構築し、各種経営情報の適時開示により透明性を確保するとともに、取締役会・監査役会等による経営の継続監視を実施することを基本としています。

▶ コーポレート・ガバナンス体制の概要

取締役会は、株主からの委託を受け、中長期的な企業価値の最大化を通じて自らの利益の増進を図る全ての株主のために、効率のかつ実効的なコーポレート・ガバナンスを実現し、それを通じて、当社が持続的に成長し、中長期的な企業価値の最大化を図ることについて責任を負っています。また、一般株主と利益相反のおそれのない独立社外取締役を取締役総数の3分の1以上とすることで、取締役会の経営監視機能の客観性および中立性を高めています。

当社は、監査役会設置会社を採用しています。監査役会は、監査役4名を置き、うち1名は会社業務に精通した常勤社内監査役とし、また、監査役4名のうち最低1名は、財務・会計・法務に関する適切な知見を有している者としています。常勤社内監査役以外の3名は社外監査役（うち1名は常勤社外監査役、また1名は独立社外役員として指定）として、会社業務全般を把握しつつ外部からの客観的・中立的で独立性のある経営監視機能が十分に発揮できる体制をとっています。

コーポレート・ガバナンス体制図



2023年6月23日現在

▶ 設置している主なガバナンス機関

取締役会

取締役会は、取締役8名(社内5名、社外3名)で構成されており、会社業務の執行方針を決定し、法令に定める事項、その他重要事項について決議・承認を行います。また、取締役の業務の執行状況を監督しています。特に、取締役会の活性化に関しては、業務執行責任と会社全体の経営責任の分離、強化を推進し、会社経営上の重要事項決定・執行・監督を行う取締役を少数に限定し、経営の健全性と効率性を高めています。

監査役会

監査役会は、監査役4名(社内1名、社外3名)で構成されており、社内監査役、社外監査役の各1名を常勤とし、社外監査役のうち1名を独立社外役員として指定しています。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や議事録等関係書類の閲覧、業務および財産の状況調査などを通じて、取締役の職務遂行を監査し、会社の社会的信用の維持向上に努め、社業の発展に貢献しています。

独立社外役員会議

独立社外役員(4名)で構成されており、当社の事業およびコーポレート・ガバナンスに関する事項などについて自由に議論しています。独立社外取締役の中から選定された筆頭独立社外取締役は、独立社外役員会議を主導し、その中で提起された事項について、取締役会議長(社長)と定期的に協議しています。また、定期的に内部監査部門長から当社の内部監査の結果およびリスクに関する留意点について報告を受けています。

独立社外取締役の役割

当社の独立社外取締役は、自らの知見に基づき、取締役会が決定した経営戦略ないし経営計画に照らして、当社の経営の成果および経営陣の執行状況を随時検証・評価しています。株主共同の利益の観点から、現経営陣に当社経営を委ねることの適否について判断し、意見を表明することを、その主たる役割としています。

取締役会の実効性評価

「日本道路コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」に則り、各取締役が取締役会の有効性、自らの取締役としての業績等について毎年自己評価を行い、その結果を取締役会に提出しています。取締役会は各取締役の自己評価に基づき、毎年、取締役会全体の実効性について分析・評価を行った結果を取締役会で審議し、実効性が確保されていることを確認しています。

役員人事委員会

代表取締役(2名)、独立社外役員(4名)および外部有識者より選任することとしており、取締役の指名、報酬、社長その他経営陣の選解任に関する取締役会の任意の諮問委員会です。

取締役の選任および解任に関する株主総会の議案の内容について、取締役会の諮問を受けて当該議案の確定前に検討する他、取締役の報酬等に関する方針について検討し、取締役会に答申しています。

特別委員会

独立社外役員から選定された3名で構成された、取締役会の諮問機関です。親会社である清水建設株式会社またはその完全子会社との直接取引のうち、少数株主の利益保護の観点から精査することが必要な重要取引について審議・検討を行い、取締役会に対して答申しています。

取締役／監査役の2022年度の活動状況・選任理由など

氏名	当社における地位	独立役員	在任年数	2022年度会議出席状況					選任理由など	氏名	当社における地位	独立役員	在任年数	2022年度会議出席状況					選任理由など
				取締役会	監査役会	役員人事委員会	独立社外役員会議	特別委員会						取締役会	監査役会	役員人事委員会	独立社外役員会議	特別委員会	
石井敏行	代表取締役社長		7年	100% (15回/ 15回)	—	100% (5回/ 5回)	—	—	当社において長年にわたり建設事業に携わり、現場に精通し豊富な経験と高い専門知識を有し、当社グループの企業価値向上を目指してリーダーシップと決断力をもってその職責を果たしているため。	森村 望	社外取締役	○	1年	100% (12回/ 12回*)	—	100% (3回/ 3回*)	100% (4回/ 4回*)	100% (9回/ 9回*)	上場会社経営者としての見識と豊富な経験を有し、独立性が高く中立的かつ客観的立場で経営の監視を遂行し、取締役会の透明性の向上と監督機能強化の役割を果たしているため。
兵藤政和	代表取締役専務執行役員		新任	—	—	—	—	—	清水建設株式会社において、執行役員財務担当等を歴任し、2023年に当社専務執行役員に就任。建設業における幅広い経験と豊富な専門知識を有するため。	小椋ふみ子	社外取締役	○	新任	—	—	—	—	—	税理士としての専門知識と豊富な経験を有し、独立性が高く中立的かつ客観的立場で経営の監視を遂行し、取締役会の透明性の向上と監督機能強化につながると判断したため。
伊藤 馨	取締役専務執行役員		4年	100% (15回/ 15回)	—	—	—	—	当社において長年にわたり建設事業に携わり、現場に精通し豊富な経験と高い専門知識を有しており、営業本部長として営業部門を統括してきた実績を有するため。	楠田靖紀	監査役(常勤)		2年	100% (15回/ 15回)	100% (15回/ 15回)	—	—	—	当社グループ子会社社長や経営企画部長、監査室長を務めるなど、経営に関し豊富な経験と高い見識を有するとともに監査業務にも精通しており、取締役の職務執行に関する監督機能を発揮できるものと判断したため。
河西俊彦	取締役常務執行役員		2年	100% (15回/ 15回)	—	—	—	—	経理部副部長、当社グループ子会社社長、経営企画部長を務め、財務・会計・経営に関し豊富な経験と高い見識を有するため。	田頭能成	監査役(常勤社外)		2年	100% (15回/ 15回)	100% (15回/ 15回)	—	—	—	清水建設株式会社において、執行役員人事部長等を歴任し、建設業に関する豊富な経験と高い見識を有しており、取締役の職務執行を監査していただけると判断したため。
高杉丈之	取締役常務執行役員		新任	—	—	—	—	—	当社において長年にわたり建設事業に携わり、現場に精通し豊富な経験と高い専門知識を有しており、生産技術本部長として工部門を統括してきた実績を有するため。	藤野秀美	監査役(非常勤社外)	○	3年	93% (14回/ 15回)	93% (14回/ 15回)	80% (4回/ 5回)	100% (4回/ 4回)	100% (9回/ 9回)	税理士として財務・税務に関する豊富な経験を活かし、当社の事業や資金調達等について社外監査役として客観的・中立的立場で、取締役の職務執行を監査していただけると判断したため。
松本拓生	社外取締役	○	4年	93% (14回/ 15回)	—	100% (5回/ 5回)	100% (4回/ 4回)	100% (9回/ 9回)	弁護士としての見識および豊富な経験を有し、独立性が高く中立的かつ客観的立場で経営の監視を遂行し、取締役会の透明性の向上と監督機能強化の役割を果たしているため。	山森裕一	監査役(非常勤社外)		2年	100% (15回/ 15回)	100% (15回/ 15回)	—	—	—	金融機関等における幅広い業務経験により培われた高度な知見を活かし、社外監査役として客観的・中立的立場で、取締役の職務執行を監査していただけると判断したため。

※2022年6月就任以降の出席状況

▶ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しています。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について、代表取締役および独立社外役員から構成される役員人事委員会に諮問し、答申を得ています。

当社の取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬および自社株式取得目的報酬並びに業績連動報酬等としての役員賞与で構成され、独立社外取締役の報酬は基本報酬のみとしています。

なお、当社の監査役の報酬は、固定報酬である基本報酬および業績連動報酬等としての役員賞与で構成され、非常勤監査役の報酬は基本報酬のみとしています。監査役の個人別の報酬の額は監査役の協議により決定しています。

① 取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役および監査役の報酬額は、2023年6月23日開催の第118回定時株主総会において、取締役は、使用人兼務取締役の使用人分給与を含む年額380百万円以内(うち社外取締役は年額40百万円以内)、監査役は、年額70百万円以内と決議されています。

② 固定報酬に関する方針等

基本報酬は月例の固定報酬とし、経営および業務執行を担う職責に対して、その対価として支給します。基本報酬は、従業員給与水準、他社水準も考慮しながら、経営環境を総合的に勘案して決定することとします。自社株式取得目的報酬は、株主視点を経営に反映し、中長期的な株主価値の向上に資するため、自社株式を購入することを目的として、月ごとに基本報酬と併せて支給します。同様の職位を担う場合、個人別の自社株式取得目的報酬は同額とし、役員持株会を通じて自社株式を購入し、在任期間中および退任後一定期間継続してこれを保有するものとします。

③ 業績連動報酬等に関する方針等

業績連動報酬等は金銭報酬の役員賞与のみとし、短期的な業績向上へのインセンティブと位置づけ、親会社株主に帰属する当期純利益および1株当たり配当額を役員賞与に係る業績指標とします。役員賞与は、各事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益が2,000百万円、1株当たり配当額が70円に達した場合に限り支給することとし、いずれか一方の業績指標が当該基準に満たない場合は支給しないこととします。

(注)当社は2023年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行うこととしておりますが、1株当たり配当額については株式分割前の配当額を記載しています。

④ 報酬等の割合に関する方針等

役員別の報酬の種類別の割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種に属する企業の報酬水準を踏まえ、役位ごとに各種報酬の割合を定めるものとします。なお、当社の取締役報酬は固定報酬である基本報酬および自社株式取得目的報酬並びに業績連動報酬等である役員賞与で構成されており、非金銭報酬は支給しないものとします。

2022年度 取締役および監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	その他の報酬	
取締役(うち社外取締役)	187 (12)	154 (12)	32 (—)	— (—)	8 (3)
監査役(うち社外監査役)	47 (27)	43 (25)	4 (2)	— (—)	4 (3)
合計(うち社外役員)	234 (40)	197 (38)	37 (2)	— (—)	12 (6)

(注)1.左記には、2022年6月24日開催の第117回定時株主総会終結の時をもって選任した取締役2名(うち社外取締役1名)を含んでいます。
2.使用人分給与の支払いはありません。
3.左記には、2023年6月23日支給の当事業年度に係る取締役賞与(4名)32百万円、監査役賞与(2名)4百万円を含んでいます。

▶ コンプライアンス・リスク管理体制

コンプライアンス推進体制

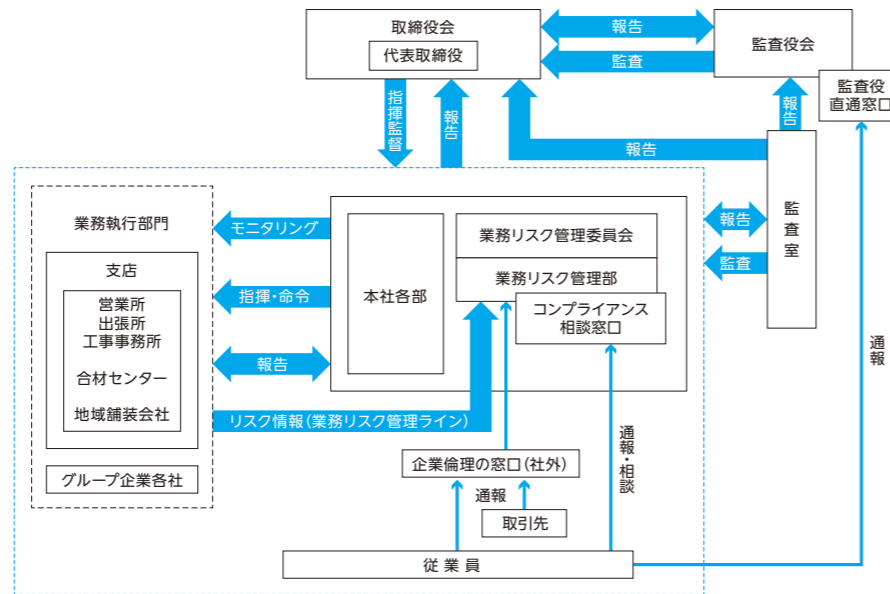
日本道路グループでは、コンプライアンス体制の強化・推進と業務上のリスクの未然防止を図るための組織として「業務リスク管理委員会」を設けています。所管部署として業務リスク管理部を置き、「コンプライアンス基本理念・指針」に則り、法令順守並びに企業倫理の徹底に取り組んでいます。

内部統制システム

内部統制システムの構築およびリスク管理体制全体を統括する組織として「業務リスク管理委員会」を設置し、その諮問機関として「内部統制部会」を設けるとともに、これを所管する担当取締役を置き、当社グループのリスクを評価し管理にあたっています。また、内部統制システムの運用状況の評価を監査事項として「内部監査規程」に定め、監査室が定期的な監査を実施しています。なお、当社は弁護士・会計監査人などの第三者に、業務遂行上の必要に応じ適宜相談し、助言・指導を受けています。

各種通報・相談窓口の整備

コンプライアンス違反行為の未然防止、早期発見と是正・再発防止による当社グループのコンプライアンス強化を目的として、「内部通報制度」を整備しています。社内窓口である「コンプライアンス相談窓口」の他、窓口を外部専門会社に委託した「企業倫理の窓口」も設置しています。



コンプライアンス基本理念・同指針、「自由な競争及び公正な取引」順守基本方針についてはこちらをご覧ください。

▶ 独占禁止法順守の取り組み

『「自由な競争及び公正な取引」順守基本方針』を定め、同業者との接触に係る事前審査、公共入札のモニタリングなどの施策を継続し、第三者による独占禁止法の順守状況の監査を定期的実施しています。

コンプライアンス研修・勉強会の実施

2019年7月30日、当社はアスファルト合材の販売価格に関する独占禁止法違反により、公正取引委員会から課徴金納付命令を受けました。この事件の教訓を風化させることなく将来にわたって活かしていくため、2020年より7月30日を当社グループの「コンプライアンスの日」と定め、グループ全体で研修を実施しています。

2023年の「コンプライアンスの日」は、本社所属長、支店長、直轄子会社・地域舗装会社社長、業務リスク管理委員会委員などを対象に外部講師による特別講演を実施。講演は収録し、後日全国の事業所で視聴を行いました。



2023年7月28日に行われた「コンプライアンスの日」研修

- 特別講演
- 『建設業における労働時間の上限規制』 講師：弁護士 五三 智仁氏(五三・町田法律事務所)
 - 『人権について』 講師：清水建設株式会社 人事部

▶ サプライチェーンマネジメントの推進

調達活動が社会規範、人権、環境、安全、品質、社会との共生に負の影響を及ぼすことなく、お客様に高品質な施工技術、製品やサービスを提供できるようにするため、2022年8月に「サステナブル調達方針／調達ガイドライン」を定め、お取引先の皆さまとともにサプライチェーン全体でサステナブルな調達活動に取り組んでいます。

サステナブル調達方針

- 1 法令と社会規範の順守
- 2 公平・公正な取引の徹底
- 3 パートナーシップの構築と強化
- 4 人権の尊重
- 5 安全衛生の推進
- 6 環境への配慮
- 7 品質の確保と向上
- 8 情報セキュリティの徹底
- 9 災害時における事業活動の継続
- 10 積極的な社会貢献

下請法順守と適正取引の推進

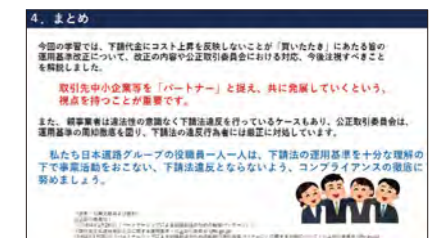
エネルギーコストや原材料価格の上昇が問題となっていることを受けて、政府では取引事業者全体のパートナーシップにより、労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分を適正に転嫁できるようにするため、「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」を推進しています。当社グループでも協力会社が適切に価格転嫁をしやすい環境をつくるため、様々な取り組みを行っています。

【2022年1月26日付で改正された下請法運用基準】

- 労務費、原材料価格、エネルギーコストなどのコストの上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において明示的に協議する
- 労務費、原材料価格、エネルギーコストなどのコストが上昇したため、取引の相手方が取引価格の引上げを求めた場合において、価格転嫁しない時には、その理由を書面、電子メールなどで取引の相手方に回答する

上記の周知徹底を図るため、2022年11月の「下請取引適正化推進月間」では全社統一教材を作成し、各営業所、出張所、工事事務所、合材センター、地域舗装会社、直轄子会社で勉強会を実施しました。

また、2023年3月には業務リスク管理部主催で、支店長、支店工事部長、製販部長、管理部長、営業所長、合材センター所長、関連会社・地域舗装会社社長、各所属の業務リスク管理担当者などを対象に講習会を行いました。



「下請取引適正化推進月間」の全社統一教材

安全衛生・環境、コンプライアンスの取り組み

協力会社約900社との間で、安全衛生協議会の開催、現場入場時の安全衛生教育、安全パトロールなどを通じて、当社および協力会社相互の連絡・調整を図っています。また、総合的な安全衛生対策を協議し、労働災害の撲滅に取り組んでいます。

お取引先に対しては、1年に1回債務残高の確認と、当社との取引において不正な行為が行われていないかを問うアンケートを実施しています。



北関東支店安全衛生推進大会

社外役員座談会

ESG経営における取締役会が果たす役割と サステナブルな社会構築のための人財育成

2023年6月に新たに社外取締役に就任した小棹ふみ子氏を含めた
4名の独立社外役員と取締役会議長を務める石井社長が、
確固たるガバナンスを基盤として、環境課題や社会課題などの解決に取り組む
日本道路グループのサステナビリティ経営とこれから目指すべき方向について語り合いました。

独立社外監査役
藤野 秀美氏

1975年
東京国税局入局
2017年
藤野秀美税理士
事務所所長(現任)
2020年
当社社外監査役(現任)

独立社外取締役
森村 望氏

1980年
東陶機器株式会社
(現TOTO株式会社)入社
2020年
同社顧問
2022年
当社社外取締役(現任)

代表取締役社長
取締役会議長
石井 敏行

1982年
当社入社
2021年
代表取締役執行役員副社長
2022年
代表取締役社長(現任)

独立社外取締役
小棹 ふみ子氏

1973年
国税庁入庁
2015年
小棹ふみ子税理士
事務所所長(現任)
2023年
当社社外取締役(現任)

独立社外取締役
松本 拓生氏

1999年
第二東京弁護士会登録
2014年
恵比寿松本法律
事務所代表(現任)
2019年
当社社外取締役(現任)



シミズグループの一員になったのを機に、
取締役会を基点として
ガバナンス体制に一層磨きをかけ、
社内全体にコンプライアンスの意識を浸透させる

石井 当社はコンプライアンス基本理念と同指針を社員の行動基準として、法令と企業倫理の順守を徹底するために不断の努力で取り組んできましたが、残念ながら2014年から2016年にかけて、不適切な会計処理や独占禁止法違反など、コンプライアンスやガバナンスに関する重大な問題がいくつか発生しました。

そこで「中期経営計画2019(2019~2023年度)」では、「コンプライアンスの徹底」を重要課題の一つに設定し、構造改革と意識改革を行ってきました。清水建設株式会社の連結子会社となってからは、同社との間でコンプライアンスやガバナンス体制強化に関する分科会を設置し、シミズグループの一員としての取り組みを始めました。また、少数株主保護の観点から、独立社外役員で構成する「特別委員会」を設置し、少数株主との利益相反が起こりうる重要な取引や行為を審議の対象として監視する体制を築きました。

企業にとってガバナンスの要となる取締役会においては、2023年6月の株主総会での決議を受け、小棹ふみ子取締役が新たに社外取締役に就任され、独立社外取締役が3名になりました。小棹取締役は、当社グループでは社内外含めて初めての女性の取締役です。3名の社外取締役の皆さんにおかれましては、豊富な知見と経験を、当社のガバナンス体制の強化に活かしていただければと思っています。

また、当社は監査役会設置会社を選択しています。監査役会は監査役4名を置き、会社業務に精通した常勤の社内監査役1名と3名の社外監査役が、会社業務全般を把握しつつ、外部から客観的・中立的で独立性のある経営監視業務を行っています。

今回は社外取締役3名に、社外監査役である藤野監査役を加えた4名の独立社外役員の皆さんとともに、まずは当社のガバナンスについて議論していきたいと思ひます。まず、森村取締役、松本取締役、藤野監査役にお聞きします。この1年間の取締役会や特別委員会での議論をどのように評価されますか。

森村 2022年度はM&A(合併・買収)に関する案件があり、企業買収を実施するかどうかについて取締役会で様々な意見・指摘が挙がりました。最終的には様々な理由から企業買収を実施しないことになりましたが、M&Aは企業にとって成長の機会となると同時にリスクにもなります。社内・社外、各取締役それぞれの知見を活かして総合的な話し合いを行い、リスクを最小化できた点は、非常に有意義だったと考えています。

昨年度に取締役会の諮問機関として設置された「特別委員会」でも、少数株主保護の観点からしっかり議論ができたと思います。私を含む独立社外役員3名で9回開催し、親会社の清水建設やその子会社との取引に関して受注に至る経緯に着目して審議してきましたが、高圧的な行為や恣意的な取引はなかったことを確認し取締役会にも報告しました。

松本 私は上場・非上場を含めて他社の社外取締役も務めていますが、当社は報告事項や承認事項の数、議論にかかる時間のバランスが優れていますね。私は昨年の統合報告書にも記載された座談会で、SDGsやESGを意識した経営の重要性と取締役会における議論の必要性を指摘しましたが、2022年度は取締役会でのサステナビリティの議論が深まったと感じています。

TCFD提言に基づくリスクと機会の情報開示や、有価証券報告書への人的資本情報開示義務化など、非財務情報の開示対応がきっかけとなり、当社においてESGに関する実質的な議論が進みました。

また、親会社から不当な圧力による取引がないかの監視を行う特別委員会では、審議の過程で当社の工事受注全般における潜在的な課題も浮き彫りになり、改善に向けて問題提起できたのは大きな成果でした。

藤野 私は2020年に非常勤の社外監査役に就任した際、当社のコンプライアンス違反の案件について、当時の社長から組織を率いる長として深い反省の思いを直接聞きました。これを過去の問題として風化させないために、取締役会でも定期的に議題で取り上げ、常に社員が意識するようにならなければならないと思っています。

2022年度の実績報告会では、親会社の清水建設とのシナジー効果や、2029年に迎える創立100周年事業の一環として茨城県土浦市に建設中の複合施設「土浦テクノBASE」、本社ビルの建て替えなど大きな案件が目白押しでしたが、社外役員の知見や経験をもとに取締役会に気づきが生まれ議論を深めることができ、共通の目的に向けて一歩一歩着実に進むことができました。

石井 そうですね。皆さんがおっしゃる通り、シミズグループの一員となって初年度の2022年度の実績報告会

難しい議題も多かったと思いますが、特別委員会を設置し透明性を確保した上で有意義な議論ができたと感じています。小棹取締役は、ガバナンスについてどのようにお考えですか。

小棹 社外取締役の役割は、全てのステークホルダーの期待に沿って中立的で客観的な意見を述べ、組織として不合理な結論や行動を取ってグループ・シンク（集団浅慮）に陥らないようにすることだと考えています。

私はこれまで税務関係の仕事を通じて様々な組織を外部から見てきましたが、企業にとって最も重要なのはガバナンスだと感じています。取締役会がガバナンスの意識を高く保つのは当然ですが、社員を含めて企業全体にコンプライアンスの意識が浸透することで、健全な経営が保たれていくのではないのでしょうか。

「技術の日本道路」のアピール強化は必須。 取締役会でM&Aのリスク管理や積極的な設備投資を後押しし、 異業種との協業で環境負荷低減へ取り組む

石井 次に環境課題への取り組みについて議論していきます。当社は道路建設を通じて社会の発展や地球環境の保全に貢献する企業グループであり続けるため、2021年に環境ビジョン「Nichido Blue & Green Vision 2050」を策定しました。「カーボンニュートラルの実現」「循環型社会の形成」「生物多様性への配慮」を行動指針の3本柱に事業活動を進め、2022年2月には環境省から「エコ・ファースト企業」に認定されました。^{*1}

取締役会でも議論を通じて環境目標の達成に向けて取り組んでいきたいと考えていますが、皆さんはどのような意見をお持ちですか。

森村 社会課題の解決を考えると、私は二宮尊徳の「道徳なき経済は犯罪であり、経済なき道徳は寝言である」という言葉を思い出します。企業がESG経営に取り組む中では、収益を上げていく技術の裏づけが重要です。

当社は優れた技術を多く持っていますが、一般社会へのアピールがまだまだ不足していると感じています。まずはすでに持っている技術を積極的にアピールしていくことが必要なのではないでしょうか。現在の技術をより活用していくために、計画通り設備投資を進めていくことも課題だと感じていますので、取締役会で監督していきたいと思っています。

松本 道路舗装業はアスファルト合材の製造で石油資源を利用し、舗装においても重機を動かすために燃料を使用するなど、簡単にCO₂排出量を削減するのは難しい業態です。研究開発などの自助努力だけでなく、M&Aや他社とのアライアンスを積極的に進めて効果的に課題に取り組まなければいけません。先ほど森村取締役がおっしゃった設備投資の予算に他社とのアライアンスの項目も組み入れられていますが、なかなか消化しきれていません。

その点、シミズグループの一員になってシナジーを高められる意義は大きいのですが、日本道路単独でも積極的に他社の技術を取り入れ事業化することでレバレッジを効かせるなどの取り組みを、社外取締役の立場として働きかけていければと思います。

石井 ご指摘ありがとうございます。当社の環境ビジョンに賛同し協業に関心を持つ企業も増えています。アライアンスやM&Aも視野に入れて、環境貢献と収益性確保の両面から進めたいと思います。

藤野 私は道路舗装という当社の事業を「環境」と結びつけるには、先ほど森村取締役もおっしゃっていた一般社会へのアピールが重要だと思います。どうしても道路舗装業は枯渇性資源である石油を原料として使用しているためマイナスのイメージがついてしまっていますが、舗装には再生アスファルトを多く使用していることや、グルー

「土浦テクノBASE」を社員自身の業務領域を広げるための教育の場として活用し、 職種転換など「働き方改革」にも対応する拠点へ

石井 次は人材育成や働き方改革など、人的資本についてお話ししたいと思っています。

2024年4月からは建設業においても、時間外労働の罰則付き上限規制が適用されます。支店では超過勤務時間を月45時間以内にする「チャレンジ45」を展開し、社員の意識改革を進めています。しかし、実際社員に話を聞いてみると、業務内容や案件、取引先によって働き

方で緑化事業を行っていることなど、「環境」への取り組みをもっと社会全体に広めていきたいですね。

他にも、当社が2018年から参加している和歌山県・熊野古道の「道普請」^{*2}はとても良い活動だと思っています。これは環境保全というより世界文化遺産保全の取り組みですが、当社の原点となる「道づくり」に立ち返る貴重な体験であり、技術革新と原点回帰の両面から社員を啓発することも必要だと思います。

小棹 これまでのお話や取締役会での議論を聞いて、当社が具体的な環境の取り組みを進めており、様々なアイデアが出ていることを実感しました。環境大臣に「エコ・ファーストの約束」として宣言を行ったことで、「道からはじまるまちづくり」を推進する企業として具体的な目標や進め方がより明確になったのではないのでしょうか。ぜひ業界をリードする企業として取り組んでいただき、私も社外取締役の立場からサポートしていきたいと考えています。

^{*1} 当社の環境への具体的な取り組みについては32～37ページをご覧ください。
^{*2} 「道普請」については41ページをご覧ください。



日本道路グループの全体像

日本道路グループの価値創造ストーリー

データセクション





人財育成については、「土浦テクノBASE」を拠点として2024年度以降の研修カリキュラムの検討を行っています。当社はこれまで管理部門と生産部門との間で異動などはあまりなかったのですが、社員に自分の業務領域を広げる場として施設を活用してもらい、キャリアの複線化や柔軟な異動、職種転換にも対応したいと考えています。また、入社後の育成プログラムを拡充することで土木系以外の学科出身の方の入社も増やし、人財不足を補っていきたいと思っています。

森村 いい取り組みですね。先日、独立社外役員と監査役会が意見交換をした際、働き方改革の進捗状況が話題となりましたが、その後社長と管理本部長を交えてのミーティングで、こちらが思っていた以上に取り組みが進んでいることが認識できました。

私も「土浦テクノBASE」には大いに期待しています。同期入社や他部門の社員同士と一緒に研修を受けることで一体感が生まれ、エンゲージメントが高まるという効果も出てくるでしょう。

ICTを活用した工事の施工など、建設技術のデジタル化は生産性の向上に欠かせません。すでに当社でも導入していますが、今後は適用する現場を更に拡大し、そのための設備投資を進める必要がありますね。

藤野 私は税理士としての業務の中で様々な業界の方とお話しする機会があるのですが、建設業は長期にわたるプロジェクトが多く、一つの工事にたくさんの会社・人が関わる業界特性ゆえに、他の業界に比べて「働き方改革」がなかなか進みづらい業界だと感じています。取締役会が号令をかけて改革に乗り出し、清水建設と連携して業界全体を巻き込んで変革していけば、日本道路も「選ばれる会社」になり働きたいという人財も増えるでしょう。



松本 「働き方改革」というと、目先の労働時間削減に関する対策ばかりになってしまう傾向があります。一方で、ガバナンスの話題でお話した特別委員会の活動で見えてきたのは、受注内容によって長時間労働を強いられる作業や工程が発生しているのではないかとこの根本的な課題です。

会社は売上高を重視し、受注できるものはどんどん受注していこうとつい考えてしまいがちですが、今後は利益率を確保しつつ、極端に厳しい工期や仕様変更が求められる案件はできる限り減らし、質の良い案件の受注を増やす意識改革に取り組むべきです。言うほど簡単ではありませんが、こうした課題を取締役会でも共有していきます。

DX推進も考えなければいけません。コストの抑制も重要ですが、業務提携やM&Aを通じて他社の持つ優れた技術を取り入れることで、経営のスピード感を上げるという考え方も必要です。

小棹 私は、「人」は会社にとって重要な資産だと考えています。どんなに技術が進歩して高品質な工事やサービスを提供できるようになっても、やはり人の力、現場力は必要です。現場力を強化するには、人が人を育てる組織を構築しなければなりません。社員同士や社員と経営陣が、組織として良好なコミュニケーションを取ることが良い人財の育成につながり、良好な組織の構築につながると考えています。人財を登用していく中では、様々な部署を経験してもらった上で自身が働きがいを感じられるセクションを選択してもらうことも大切です。適材適所の人員配置により社員一人ひとりが100%の能力を発揮できるようになれば、会社の成長に大きく貢献してもらえるはずですよ。

吸い上げた社員の声を活かして 人事制度の見直しにより誰もが活躍できる会社を目指す

石井 人財の登用という点では、女性活躍の土台づくりも当社の課題です。ダイバーシティ推進の一環として、2022年に人事制度の見直しに着手しました。性別だけでなく、国籍や年齢など様々な多様性も考慮していかなければいけません。

現在、全国各地の地域舗装会社において、ミャンマーから総勢約40名の技能実習生を受け入れており、現場レベルでの人権尊重や意識改革が必要となってきています。性別、国籍など、ダイバーシティ推進について皆さんの意見をお聞かせください。

小棹 歴史を振り返ってみると、言い伝えや法律によって女性がトンネルなどの建設現場に入ることも許されない時代もありましたが、時代は変わり、建設業でも女性の活躍が求められるようになりました。若い女性社員に話を聞くと「ロールモデルになる女性がない」とよく言われますが、私は女性のロールモデルが女性である必要はないと考えています。男性も含めて、自分の生活に取り入れられる生き方・働き方をミックスして自分で構築していくのではないのでしょうか。

当社は女性技術者の意見交換会や40歳以下の社員で構成される「社員連絡会」など、社員が意見を提言できる場をいくつも設けています。こうしたことを地道に進めることがダイバーシティ推進につながり、男女ともに活躍できる会社へと変わっていきけるのではないかと期待しています。

個人的には男女の差異をあまり意識していませんが、初めての女性の社外取締役ということで、これまでの経験を活かしつつ社員の皆さんとも意見交換をして、多様な人財を大切に企業として女性が活躍できる体制づくりに貢献したいと思っています。

松本 建設業界全体を見ると、これまで女性を積極的に登用してこなかった面がありますが、当社は小棹取締役が就任したことも含めて、少しずつですが確実に変革は進んでいると感じています。将来的には、男女の比率や女性活躍という言葉が注目されないくらい当たり前のことになってほしいですね。性別に限らず、国籍の違いや障

がいの有無についても、職種や担当できる内容などできる範囲で進めていくのが良いと思います。

藤野 「建設業界はハードルが高い」と思っている女性は、まだまだ多いのではないのでしょうか。社員の女性比率が高い他の企業で聞いた話ですが、年齢や必要資格など応募のハードルを低くした採用を行っているといういろいろなスキルを持った多様な人財が集まってくるそうです。男女比の数値目標を設定している会社もあります。労働人口が減っていく中で、当社も組織として数値目標を持って取り組んでいくべきだと思います。

森村 そうですね。以前に比べて女性の技術職が入社することも増え、女性が活躍する場は増えています。こうした流れを止めないためにも人事制度改革を進め、管理職への登用試験の在り方なども含めた検討が必要だと思います。

石井 ありがとうございます。いろいろなご意見をいただき、当社の課題がより鮮明になりました。松本取締役にご指摘いただいた質の良い案件の受注を増やす点については、高収益というだけでなく作業工程に余裕があり働き方の改善につながる仕事を増やしていきます。これまでは下請比率が高かったのですが、元請での直接受注を増やすために数値目標も掲げています。元請としてお客様と直接コミュニケーションを取れる案件を増やし、こちらの考えをきちんと伝えながら、当社の協力会社の方を含めて無理のない働き方ができる工事に取り組んでいきたいと思っています。持続的な社会の構築に取り組むのは企業としての責務です。当社はまだまだ多くの課題を抱えていますが、一つひとつ解決していきます。

幸いコロナ禍も落ち着きつつあり、社員と直接対話する機会も増やせています。現場の意見を聞きながら、会社をより良い方向に変革していき、その成果を取締役会に報告して、皆さんから意見をいただけるようにします。

本日はどうもありがとうございました。

道の先の 「未知」を切り拓く

道路建設のパイオニアとして、1929年の創業から道の先の「未知」を切り拓いてきた日本道路。90余年の歴史の中で、高速道路や国道、空港など様々な国家的プロジェクトに参画してきました。時代とともに培った技術力と企業文化を礎に、潮流の先を見据えながら、今後も持続可能な社会の実現に貢献していきます。



1929年
創業当時の事務所
(現在の東京・丸の内)



1939年
東京帝国大学構内舗装工事



1953年
戦後初の大型工事・国道36号線



1974年
大井ふ頭第3バースヤード工事



1987年
東雲スイミングクラブをオープン



1993年
東京湾連絡橋(レインボーブリッジ)
芝浦地区橋面舗装工事



2011年
新東名高速道路富士東舗装工事



2019年
東京国際空港B滑走路取付
誘導路他舗装等工事



1939年
北京市盧溝橋舗装工事



1962年
日本初の高速道路建設・
名神高速道路



1975年
東北縦貫道国見舗装工事



1993年
マレーシア・プロトン社
テストコース他新設工事



2002年
タイ・国道12号線コンケン〜
ノンルア間改良工事



2018年
防府競輪場走路改修工事



2022年
坊ちゃんスタジアム内野
グラウンド改修工事

1929～1945年
創業期

東京・丸の内にて
アスファルト乳剤舗装請負会社として創業

1929年
「日本ビチュマルス舗装工業株式会社」として設立

1932年
社名を「日本道路舗装株式会社」に変更

1937年
中国・北京へ進出し出張所を開設、その後法人化
(終戦に伴い解散)

1946～1988年
戦後復興から高度経済成長へ

「産業の復興は道路から」
全国の有料道路や高速道路の工事を施工

1947年
現社名「日本道路株式会社」に改称

1958年
技術研究所開設

1961年
東京証券取引所市場第2部に上場

1962年
日本初の高速道路建設工事を受注(名神高速道路茨木～吹田間)

1965年
東京・新橋に本社社屋落成

1971年
東京証券取引所市場第1部に指定替え

1984年
年間受注高1,000億円突破

1989～2018年
新事業への挑戦とCSR経営推進

東南アジアへ進出、新たな事業領域にもチャレンジ
企業の社会的責任が求められる時代へ対応

1986～1988年
リース、保険、スポーツ関連会社を設立

1989年
「タイ日本道路株式会社」「日本道路マレーシア株式会社」を設立

2001年
環境方針策定

2003年
執行役員制度導入

2004年
ISO9001の全社認証完了

2005年
当社グループ初のPFI事業「湯～ぱれあ」営業開始

2007年
ISO14001の全社認証完了

2019年～
持続可能な道づくりへ

2029年の創立100年と更にその先を見据え
「社会から信頼され存続を望まれる企業」を目指して

2019年
「コンプライアンスの日」を制定

2021年
環境ビジョン「Nichido Blue&Green Vision 2050」策定

2022年
東京証券取引所プライム市場に移行
環境省「エコ・ファースト企業」に認定
人権基本方針、サステナブル調達方針策定
中長期技術開発計画「Nichido Mirai Tech-Plan 2050」策定

日本道路のこれから

- 2024年** 複合施設「土浦テクノBASE」開設
- 2028年** 本社ビル建て替え
- 2029年** 創立100年
- 2030年** カーボンハーフ達成
- 2050年** カーボンニュートラル実現

創立100周年
記念事業

財務の状況

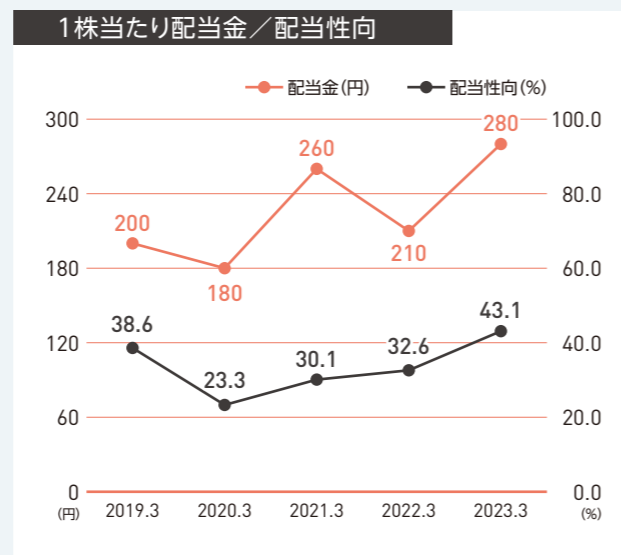
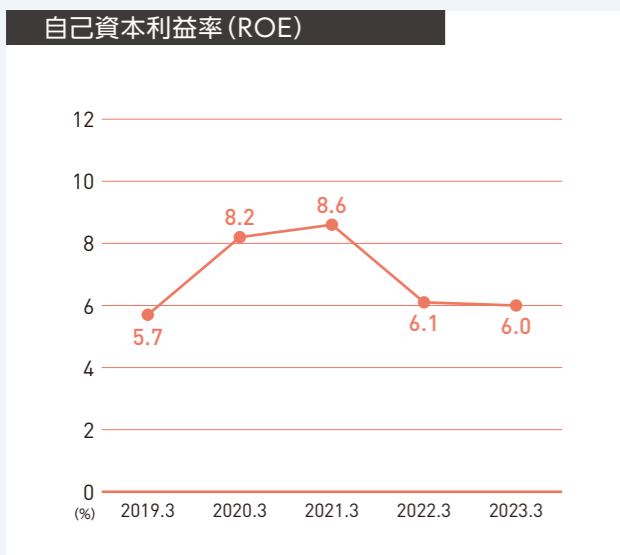
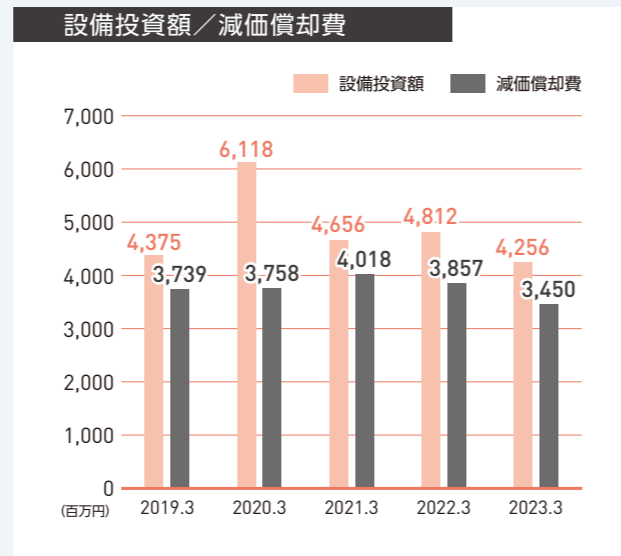
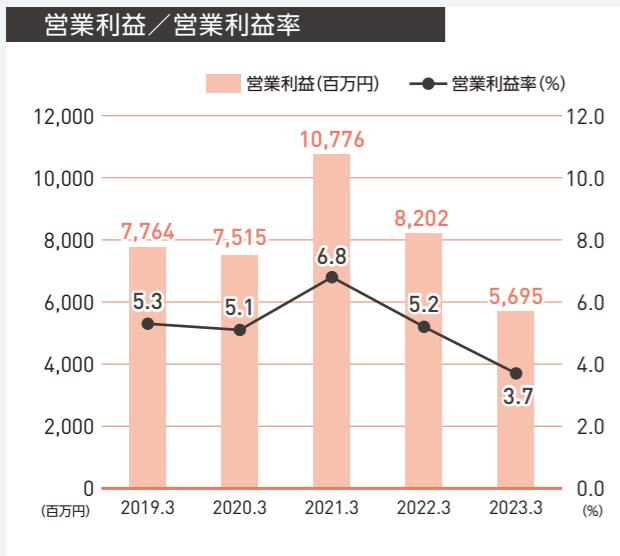
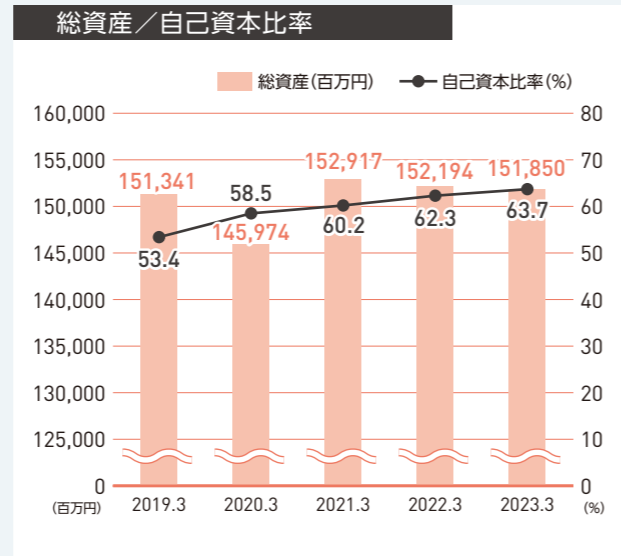
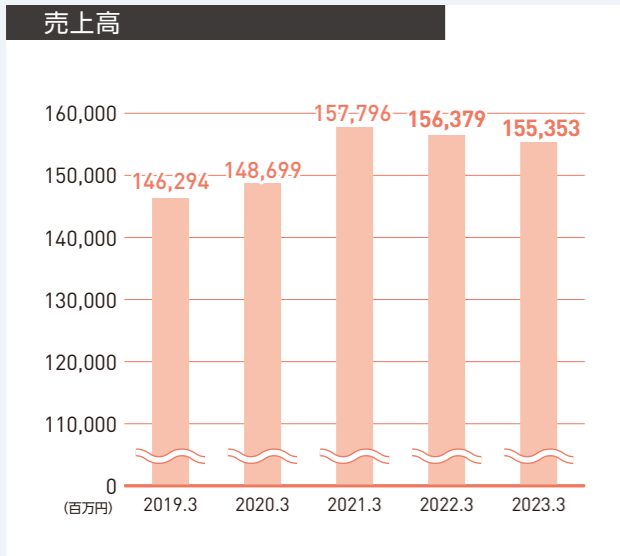
▶ 財務・非財務 ハイライト

単位：百万円

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
経営成績 (会計年度)										
受注高	155,094	151,382	150,816	132,587	150,672	155,012	154,772	165,563	147,188	156,506
(うち建設事業受注高)	121,336	119,690	120,316	103,588	121,237	127,024	126,322	136,764	120,340	127,896
売上高										
完成工事高	123,710	127,362	111,283	105,365	111,255	118,307	120,250	128,997	129,532	126,743
製品売上高	28,063	25,337	23,053	22,297	22,014	20,719	20,955	21,209	20,217	22,076
賃貸事業売上高	4,436	4,929	4,852	5,164	5,835	5,427	5,493	5,647	5,311	5,350
その他売上高	1,258	1,425	2,594	1,537	1,585	1,840	2,000	1,941	1,319	1,182
売上高合計	157,468	159,054	141,783	134,365	140,690	146,294	148,699	157,796	156,379	155,353
売上総利益	11.3% 17,756	12.6% 20,077	13.5% 19,115	12.3% 16,587	11.1% 15,639	10.9% 15,983	10.7% 15,867	12.2% 19,298	10.9% 16,968	9.7% 15,059
販売費及び一般管理費	5.4% 8,501	5.7% 9,118	6.5% 9,237	6.9% 9,301	6.3% 8,897	5.6% 8,219	5.6% 8,351	5.4% 8,521	5.7% 8,765	6.0% 9,363
営業利益	5.9% 9,254	6.9% 10,958	7.0% 9,878	5.4% 7,286	4.8% 6,742	5.3% 7,764	5.1% 7,515	6.8% 10,776	5.2% 8,202	3.7% 5,695
経常利益	6.0% 9,509	7.3% 11,610	6.9% 9,748	5.6% 7,566	5.2% 7,284	5.6% 8,160	5.3% 7,853	7.2% 11,293	5.5% 8,582	3.8% 5,920
親会社株主に帰属する当期純利益	3.4% 5,417	4.5% 7,226	3.5% 4,906	3.3% 4,451	1.0% 1,449	3.1% 4,550	4.6% 6,792	4.8% 7,598	3.6% 5,667	3.7% 5,704
設備投資額	3,976	4,802	4,277	4,209	6,439	4,375	6,118	4,656	4,812	4,256
減価償却額	3,558	3,183	3,383	3,624	3,770	3,739	3,758	4,018	3,857	3,450
試験研究費	344	366	452	462	451	434	483	451	478	545
財政状態 (会計年度末)										
純資産	64,776	71,710	74,609	77,869	77,758	81,003	85,486	92,233	95,006	96,909
総資産	142,165	144,299	141,752	141,335	147,783	151,341	145,974	152,917	152,194	151,850
キャッシュ・フロー (会計年度)										
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,967	7,258	7,823	7,435	8,333	4,393	4,922	8,155	2,360	10,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	-3,930	-4,657	-4,234	-3,900	-4,852	-4,619	-5,171	-4,904	-5,140	307
財務活動によるキャッシュ・フロー	-939	-1,466	-2,387	-1,836	-1,266	-1,320	-1,760	-1,584	-3,788	-3,349
現金及び現金同等物の期末残高	32,413	33,641	34,698	36,349	38,631	37,061	35,052	36,691	30,158	38,129
1株当たり情報 (円)										
純資産	7,349.12	8,134.97	8,469.43	8,838.55	8,824.68	9,200.63	9,711.75	10,478.50	10,793.58	11,009.73
親会社株主に帰属する当期純利益 (EPS)	615.45	821.17	557.65	506.35	164.88	517.72	772.77	864.46	644.82	648.99
配当金	160	250	170	150	150	200	180	260	210	280 ^{※1}
財務指標 (%)										
自己資本比率	45.5	49.6	52.5	55.0	52.5	53.4	58.5	60.2	62.3	63.7
自己資本利益率 (ROE)	8.7	10.6	6.7	5.9	1.9	5.7	8.2	8.6	6.1	6.0
配当性向	26.0	30.4	30.5	29.6	91.0	38.6	23.3	30.1	32.6	43.1
非財務指標 (個別)										
期末在籍従業員数 (人) ※注2	1,367	1,333	1,331	1,295	1,289	1,294	1,263	1,262	1,688	1,660
安全指標 労働災害発生度率	1.35	1.14	0.84	0.72	0.69	0.95	1.08	0.98	0.51	0.51
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂) 全部門	140,764	127,019	112,091	106,776	111,148	108,975	101,805	108,624	102,579	98,059
再資源化率 (%) アスファルト塊	99.99	99.98	99.99	99.99	99.98	99.77	99.51	99.99	100	100
コンクリート塊	100.00	99.99	99.99	99.98	99.03	99.87	99.97	99.98	99.99	99.93
指定副産物以外	93.59	76.48	78.34	88.22	84.25	81.54	82.70	84.37	72.31	75.01

※注1 2023年3月期の配当金の内訳は、普通配当180円、特別配当100円となっています。
 ※注2 当社は2022年3月29日付で、清水建設株式会社の連結子会社になったことに伴い、2022年3月期より同社の就業人員の定義に合わせ、常勤性の高い臨時雇用者を就業人員に組み替えています。

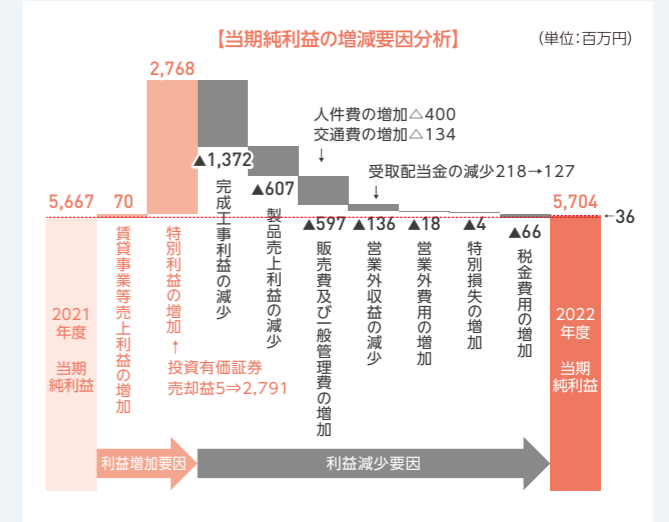
▶ 主要指標



▶ 経営成績等の概況 (2023年3月期)

事業環境と経営成績の状況

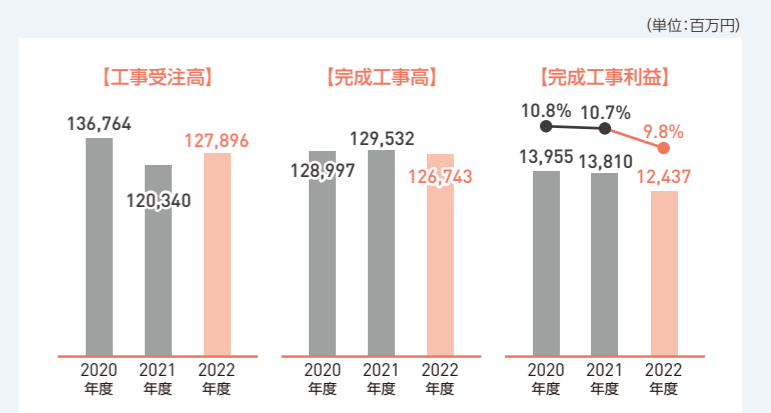
2023年3月期の日本経済は、原材料価格の高騰、円安の進行やウクライナ情勢等の地政学的な要因があったものの、回復基調で推移しました。
 当社グループの主要事業である建設業界においては、政府建設投資が引き続き20兆円を上回る水準を維持し、民間建設投資も製造業を中心に一部回復傾向が見られたものの、企業の設備投資マインドは引き続き慎重化しました。
 このような状況下、当社グループは、官庁工事は積算精度・技術提案力の強化による受注確保、民間工事は質の高い受注拡大に向け、グループ一体となってエリア環境に適合した積極的かつ戦略的営業を実行した結果、工事受注高は127,896百万円(2022年3月期比6.3%増)、工事売上高は126,743百万円(同2.2%減)、製品等を含めた総売上高については155,353百万円(同0.7%減)となりました。
 利益については、建設事業及び製造・販売事業における原材料価格やエネルギー価格の高騰等により、売上総利益は15,059百万円(同11.3%減)、営業利益は5,695百万円(同30.6%減)、経常利益は5,920百万円(同31.0%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、親会社株式及び政策保有株式を売却したことによる投資有価証券売却益を2,791百万円計上したこと等により5,704百万円(同0.6%増)となりました。



建設事業の状況

建設事業	工事受注高	完成工事高	完成工事利益
2020年度	136,764	128,997	10.8%
2021年度	120,340	129,532	10.7%
2022年度	127,896	126,743	9.8%

- ・工事受注高⇒防衛省他官庁工事受注が好調
- ・完成工事高⇒前期繰越工事高減少による期首の消化低迷により減少
- ・完成工事利益⇒原油高の影響及び工事採算性悪化による利益低下



財政状態

【資産の部】
 2023年3月期の資産合計は、151,850百万円(同344百万円減、0.2%減)、流動資産は112,989百万円(同2,846百万円増、2.6%増)、固定資産は38,860百万円(同3,190百万円減、7.6%減)となりました。
 主な要因は、現金預金が8,000百万円、電子記録債権が1,242百万円、技術研究所及び研修施設等を集約した複合施設の建設により建設仮勘定が1,463百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が6,815百万円、親会社株式及び政策保有株式を売却したこと等により投資有価証券が4,759百万円減少したことによります。
【負債の部】
 2023年3月期の負債合計は、54,941百万円(同2,246百万円減、3.9%減)、流動負債は47,146百万円(同3,956百万円減、7.7%減)、固定負債は7,794百万円(同1,710百万円増、28.1%増)となりました。
 主な要因は、借入金の更新に伴い借入金が1,500百万円減少したことによります。
【純資産の部】
 2023年3月期の純資産合計は、96,909百万円(同1,902百万円増、2.0%増)となりました。
 主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を5,704百万円計上し、株主配当金を1,845百万円支払ったことによります。

キャッシュ・フローの状況

2023年3月期の連結キャッシュ・フローは、営業活動により10,918百万円、投資活動により307百万円それぞれ資金が増加し、財務活動により3,349百万円資金が減少しました。
 その結果、現金及び現金同等物の2023年3月期末残高は、2022年3月期末に比べ7,970百万円増加し38,129百万円(2022年3月期末は30,158百万円)となりました。
【営業活動によるキャッシュ・フロー】
 税金等調整前当期純利益を8,635百万円計上し、売上債権の減少により5,767百万円資金が増加し、法人税等の支払いで3,018百万円資金が減少したこと等により10,918百万円の資金増加(2022年3月期は2,360百万円の増加)となりました。
【投資活動によるキャッシュ・フロー】
 親会社株式及び政策保有株式の売却に伴う投資有価証券の売却による収入で4,977百万円資金が増加し、製造・販売拠点の拡充更新、技術研究所及び研修施設等を集約した複合施設の建設等により有形固定資産の取得による支出で3,269百万円資金が減少したこと等により307百万円の資金増加(同5,140百万円の減少)となりました。
【財務活動によるキャッシュ・フロー】
 配当金の支払いで1,845百万円、借入金の更新に伴う返済で1,500百万円資金が減少したこと等により3,349百万円の資金減少(同3,788百万円の減少)となりました。

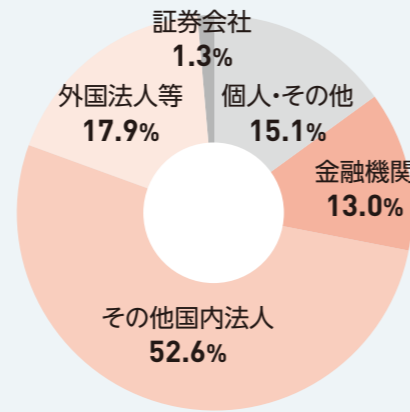
株式情報

(2023年3月31日現在)

証券コード	1884
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
発行可能株式総数	38,000,000株
発行済株式総数	8,789,268株
単元株式数	100株
株主数	4,086名
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
事業年度	毎年4月1日～3月31日
期末配当基準日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月

※当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行うこととしています。株式分割に伴い、発行可能株式数は、190,000,000株、発行済株式総数は43,946,340株に増加します。

所有者別株式分布状況

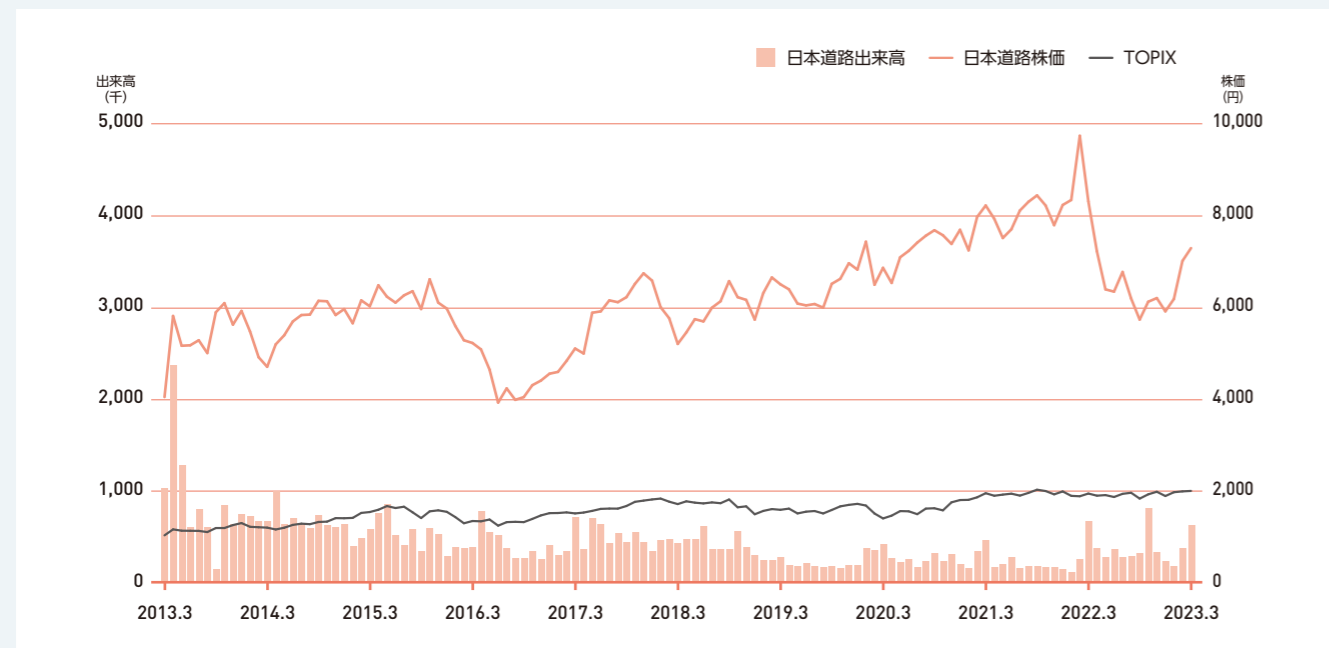


大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
清水建設株式会社	4,403千株	50.1%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	505	5.7
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	355	4.0
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	351	4.0
日本道路取引先持株会	280	3.2
MSIP CLIENT SECURITIES	196	2.2
明治安田生命保険相互会社	124	1.4
日本道路従業員持株会	112	1.3
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	82	0.9
CEPLUX - THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2	72	0.8

(注)持株比率は自己株式(409株)を控除して計算しております。

株価データ



(注)当社は、2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。2017年3月期以前については、株式併合後の基準で換算しています。

会社概要

(2023年4月1日現在)

会社名 日本道路株式会社
 設立年月日 1929年(昭和4年)3月10日
 資本金 122億9,026万円
 従業員数 1,660名
 (グループ全体2,349名)
 (2023年3月31日現在)

本社所在地* 東京都港区新橋1-6-5
 営業拠点 全国10支店、52営業所、
 24出張所、20工事事務所、
 89製造・販売拠点

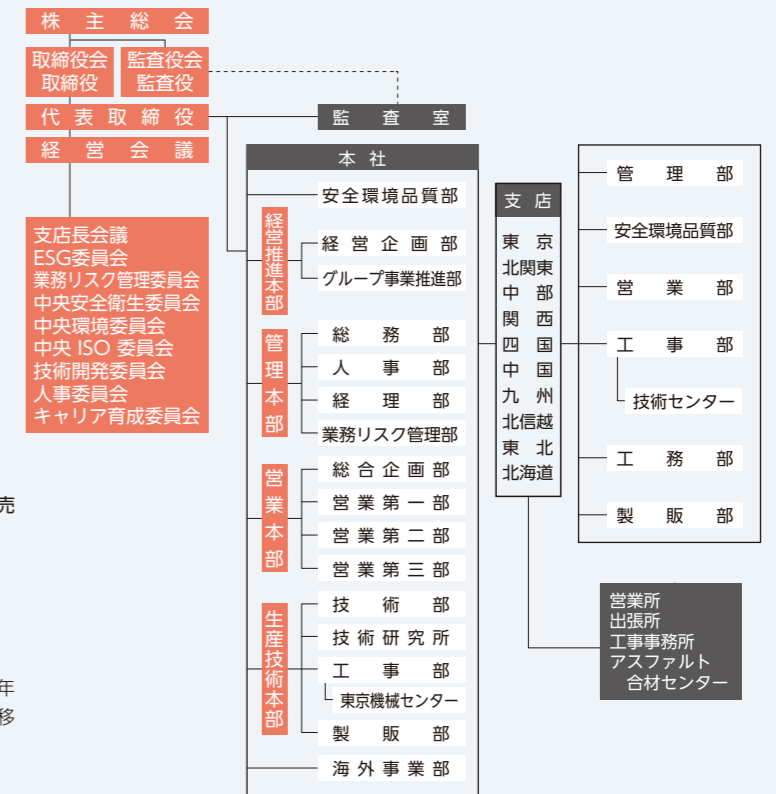
海外拠点 タイ、マレーシア

主な事業内容

- 道路建設および舗装工事
- 一般土木工事
- 一般建築工事
- 環境整備工事
- スポーツ・レジャー施設工事
- アスファルト合材・乳剤の製造・販売
- 産業廃棄物の処理並びに再生製品の販売
- 建設コンサルタント
- 賃貸事業
- 不動産取引事業
- 建築設計・監理

※本社ビルの建て替えを計画していることに伴い、2023年11月1日より、一時的に移転いたします(同一区内の本社移転であるため、定款上の本店所在地の変更はありません)。移転先:東京都港区芝浦1-2-3 シーパンス5館 7階

機構図



主要な子会社

名称	主な事業内容	資本金	所在地
エヌディーリース・システム株式会社	総合リース業、コンピュータソフトウェアの開発および販売他	60百万円	東京都文京区
エヌディック株式会社	保険代理業	25百万円	東京都港区
スポーツメディア株式会社	スポーツ施設等の企画・運営	90百万円	東京都港区
環境緑化株式会社	公園・緑地・庭園等の造園工事	70百万円	東京都大田区
その他国内36社(地域舗装会社34社含む)、国外3社			

執行役員(2023年6月23日現在)

執行役員社長	石井 敏行	執行役員	近藤 雄一 (営業本部副本部長兼営業第二部長)
専務執行役員	兵藤 政和 (管理本部長)	執行役員	工藤 博之 (生産技術本部工務部長)
専務執行役員	中神 陽一	執行役員	奥村 宏 (北関東支店長)
専務執行役員	伊藤 馨 (営業本部長兼安全環境品質・海外事業担当)	執行役員	中村 正直 (営業本部副本部長兼営業第三部長)
常務執行役員	川村 雅一 (営業本部営業担当)	執行役員	宗村 敬章 (営業本部営業第一部長)
常務執行役員	澁谷 博志 (東京支店長)	執行役員	堀 吉伸 (北信越支店長)
常務執行役員	田中 一光 (中国支店長)	執行役員	佐久間 一隆 (管理本部業務リスク管理部長)
常務執行役員	高杉 丈之 (生産技術本部長)	執行役員	阿曾 俊明 (生産技術本部製販部長)
常務執行役員	前 邦彦	執行役員	小泉 哲也 (関西支店長)
常務執行役員	河西 俊彦 (経営推進本部長)	執行役員	白川 一浩 (関西支店長)
執行役員	佐藤 裕一 (安全環境品質部長)	執行役員	中川 雄一 (中部支店長)
執行役員	坂上 彦太郎 (管理本部副本部長兼人事部長)	執行役員	石川 誠一 (東北支店長)
執行役員	小楠 直彦 (九州支店長)	執行役員	坂森 孝充 (北海道支店長)

日本道路グループの全体像

日本道路グループの価値創造ストーリー

データセクション